

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
産業一般					
技術革新を目指す科学技術政策:新産業創造に向けた産業技術戦略					
				2005 6	211 G15
産業再生機構の中間レビュー―事業再生の経験と今後の課題―					
翁百合	Business & economic review	15	11	2005 11	502 J2
"ロハス(LOHAS)"とは?					
大橋正彦	産業能率		584	2005 11	541 S2
高齢社会を豊かにする新産業への取組みとシニアのライフスタイルに関する調査結果について					
	産業能率		584	2005 11	541 S2
産学連携の多面的展開と今後の技術移転体制の在り方					
佐藤匡	特許研究		40	2005 9	514 T1
大学等における知的創造サイクルの確立に向けた特許庁の取組み					
月野洋一郎	特許研究		40	2005 9	514 T1
中嶋尚信					
産業界の新しい流れ					
西岡幸一	日本経済研究センター会報		938	2005 12	502 N11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
資源・エネルギー					
新潟・日露エネルギーフォーラム2005	ERINA booklet	4		2005 12	502 E11
水素社会を支える「水素ハイウェイ」 市川勝 高橋孝輝	Traffic & business		80	2005	517 T5
石油大国ロシアの復活 本村眞澄	アジアを見る眼		108	2005 3	313 S17
琵琶湖・淀川水系における流域管理の経験と課題 中村正久	アジア研ワールド・トレンド	11	11	2005 11	502 A9
持続可能な流域管理のための費用負担と参加—日本における水源環境税の導入過程からの示唆 藤田香	アジア研ワールド・トレンド	11	11	2005 11	502 A9
原油高騰:「膨張オイルマネー」は世界を回す 黒岩達也	エコノミスト	83	67	2005 12	502 E1
漂流する石油資源開発／量的緩和解除を巡る総務省の牽制 エコノミスト		83	67	2005 12	502 E1
原油高:2006年原油価格を展望する二つの要因 ダニエル・ヤギン	エコノミスト	83	70	2005 12	502 E1
船舶用燃料油の高騰問題について—燃料油価格高騰問題について関係方面へ理解と支援を求める— せんきょう		46	8	2005 11	517 S4
鉱業史再考(3)—鉱業政策における相互影響とグローバル・ネットワーク— 栗田英幸	愛媛経済論集	23	3	2004 7	401 E1-3
鉱業史再考(4)—鉱業政策における相互影響とグローバル・ネットワーク(2)— 栗田英幸	愛媛経済論集	24	2	2005 6	401 E1-3
鉱業史再考(5)—鉱業政策における相互影響とグローバル・ネットワーク(3)— 栗田英幸	愛媛経済論集	24	3	2005 10	401 E1-3
アブドゥラー国王とサウジアラビアの課題 森伸生	海外事情(拓殖大学)	53	11	2005 11	401 T19-2
特集:省エネ法改正を中心とした省エネルギー対策の意義と期待 経済産業ジャーナル		38	12	2005 12	502 T8
電力自由化と電気事業の経営戦略—欧州電気事業の事例研究— 矢島正之	公益事業研究	57	2	2005	543 K1
米国における電力自由化の進展と電気料金および企業価値 後藤美香 服部徹	公益事業研究	57	2	2005	543 K1
原油価格の高騰とその経済への影響 芥田知至	国際金融		1157	2005 12	531 K11
石油消費大国・中国の新エネルギー戦略 伊豆村房一	国際金融		1154	2005 11	531 K11

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
素材・原油価格の高騰に悩む小企業—価格転嫁は難しく対策は限定的— 丸藤孝啓	国民生活金融公庫調査月報		535	2005 11	502 C23
水道事業体の環境情報開示 向山敦夫	産業経理	65	3	2005	551 S1
日本で原油が産出できてもガソリンは安くならない 野口悠紀雄	週刊東洋経済		5992	2005 12	502 T4
浮き彫りになった油価高騰の構造的要因 中津孝司	世界週報	86	42	2005 11	501 S5
原油価格上昇を背景にインフレ圧力高まる米経済 中岡望	世界週報	86	42	2005 11	501 S5
ビジネスと国策の「双頭の竜」～中国国有石油企業の国外進出を解剖する～ 竹原美佳	石油／天然ガスレビュー	39	6	2005 11	513 S4
二つの中国像と東アジアのエネルギー危機～「資源争奪シナリオ」と「極東の島国シナリオ」～ 大森良太	石油／天然ガスレビュー	39	6	2005 11	513 S4
南アジアの虎、東の竜を猛追～インド石油ガス企業の海外事業戦略：成果はいま一步～ 坂本茂樹	石油／天然ガスレビュー	39	6	2005 11	513 S4
破竹の勢いのオイルサンド～技術革新著しいin-situ採取法について～ 市川真	石油／天然ガスレビュー	39	6	2005 11	513 S4
石油天然ガスの起源～無機成因説は成り立つか～ 加藤進	石油／天然ガスレビュー	39	6	2005 11	513 S4
デジタル・オイルフィールド時代の到来～バーチャル・リアリティーが上流事業を大変革：普及が進む海外石油業界～ 高市和義 石田聖	石油／天然ガスレビュー	39	6	2005 11	513 S4
石油天然ガスのトリビア～ちょっとした疑問、質問にお答えします～ 森島宏	石油／天然ガスレビュー	39	6	2005 11	513 S4
原油価格高騰とメジャーの新経営戦略(その1) 仲村徹	石油開発時報		147	2005 11	513 S3
大型水利ダムの現状と課題—日本、スリランカ、タイの事例調査から— 長安六	地域経済研究センター年報 (佐賀大学)		15	2004 3	401 S5-3
これからのエネルギー教育への期待 種市健	電気協会報		973	2005 12	519 D2
わが国と海外におけるエネルギー環境教育の推移と今後の展望 山下宏文	電気協会報		973	2005 12	519 D2
子供向けエネルギー・環境教育プログラム：キッズISOプログラムの理念と特徴 河邊隆也	電気協会報		973	2005 12	519 D2
特集：電気保安の礎 澁澤賞50年 電気協会報			972	2005 11	519 D2
世界石油需給に関するシナリオの比較 星野優子	電力経済研究		54	2005 11	519 D5
日本卸電力取引所の取引動向の基礎検討—2005年上半期における重回帰分析— 山口順之	電力経済研究		54	2005 11	519 D5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
業務部門エンドユースモデルの開発—関東圏の業務用空調・給湯分野を対象にしたモデルシミュレーションの例— 高橋雅仁	電力経済研究		54	2005 11	519	D5
米国・包括エネルギー法の概要 丸山真弘	電力経済研究		54	2005 11	519	D5
東シナ海の海底資源をめぐる日中紛争 澤喜司郎	東亜経済研究(山口大学)	63	4	2005 3	401	Y1-3
原油高を招く「リスクの連鎖」 ジョン・グレイ	日経ビジネス		1315	2005 11	502	N5
ノルウェーの石油と倫理 日経ビジネス			1321	2005 12	502	N5
我が国のエネルギー政策を巡る現状と長期展望 村山智	日本貿易会月報		632	2005 12	516	N3
新エネルギー産業の動向と産業ビジョン 中野剛志	日本貿易会月報		632	2005 12	516	N3
自然エネルギー市場の将来展望—脱化石燃料の主力となり得るか 飯田哲也	日本貿易会月報		632	2005 12	516	N3
新エネルギービジネスの現状、市場拡大への課題と展望—岩谷産業／豊田通商／サミット明星パワー／シャープ— 日本貿易会月報			632	2005 12	516	N3
持続可能なエネルギー社会の実現—海外における自然エネルギーの普及 大林ミカ	日本貿易会月報		632	2005 12	516	N3
鉱業投資とリスク管理(序説)—鉱業リスクの諸態様を中心として— 小川功	彦根論叢(滋賀大学)		355	2005 9	401	S4
中国における石油市場改革・自由化・影響とその競争条件 郭四志	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401	M5
史上最高を記録する原油価格高騰と資源争奪戦のゲーム論的考察 岩間剛一	和光経済	38	1	2005 11	401	W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
農林水産業					
米国産牛肉の輸入再開待望の理由は農水省の“資金還流” エコノミスト		83	63	2005 11	502 E1
輸入再開へ秒読み:米国産牛肉は本当に安全か エコノミスト		83	64	2005 11	502 E1
農村における編纂物とその社会的機能 工藤航平	一橋論叢	134	4	2005 10	401 H1
農協の「協同会社化」―動向と論点― 高田理	協同組合研究	24	2	2005 10	544 K2
農協の経済事業改革と子会社化戦略の課題 村上光雄	協同組合研究	24	2	2005 10	544 K2
生協事業の子会社化・アウトソーシング戦略のねらいと課題 若森資朗	協同組合研究	24	2	2005 10	544 K2
九州における農工連携の促進に向けて 徳田一憲	九州経済調査月報	59	11	2005 11	502 K40
有機農産物の流通、安全性、消費者反応に関する既存研究の概観(中):有機農産物の国際貿易、食の安全性に対する消費者反応 小川孔輔	経営志林(法政大学)	42	3	2005 10	401 H2-5
日本資本主義の農業・食料問題 田代洋一	経済		123	2005 12	502 K49
北海道における農業生産法人の展開過程と現段階的性格 長尾正克	経済と経営(札幌大学)	35	2	2005 3	401 S13
JAグループにおける学校給食へのかかわり方～米飯学校給食推進から地産地消型学校給食推進へ～ 平松宏二	月刊JA	51	11	2005 11	544 N1
地産地消を取り入れた学校給食の取り組み 月刊JA		51	11	2005 11	544 N1
水産業の再生・再建 多屋勝雄	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	8	2005 11	531 K4
中小漁業経営とイノベーション 日高健	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	8	2005 11	531 K4
魚価の低迷構造と回復の鍵 佃朋紀	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	8	2005 11	531 K4
日本における戦時期農地・農地政策関係資料(8) 坂根嘉弘	広島大学経済論叢	29	2	2005 11	401 H4-5
中小規模農家における畜産物生産と指定配合飼料調達システム 森久綱	三重大学法経論叢	22	2	2005 3	401 M14
農業生産法人としての株式会社について―会社法学の立場からの再検討― 名島利喜	三重大学法経論叢	23	1	2005 9	401 M14
農業集落排水事業の現状と動向 産業と環境		34	11	2005 11	511 S8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
熊本県農業史断片―戦後農地改革と自作農の創設― 山内良一	産業経営研究(熊本学園大学)		24	2005 3	401 K27-4
急増する農業生産法人 中野哲二	鹿児島経済論集(鹿児島国際大学)	46	1	2005 6	401 K23
農民からみた工場誘致―戦後経済復興期の小田原市を事例として― 沼尻晃伸	社会科学論集(埼玉大学)		116	2005 11	401 S21
食料の安全供給実現には自給率が低いほどよい 野口悠紀雄	週刊東洋経済		5990	2005 11	502 T4
食料安全保障における畜産の役割と課題 藤田陽偉	世界の農林水産		799	2005 12	512 F1
米消費に依存する世界経済の不均衡 クライト・プレストウィツ	世界週報	86	44	2005 11	501 S5
日本のBSE牛、真の感染源の究明を 岡田幹治	世界週報	86	42	2005 11	501 S5
農業と里の多様性の復権を 佐藤洋一郎 寺田千恵	世界週報	86	43	2005 11	501 S5
日本磯漁伝統の研究[9]―磯漁民(見突き漁民)の漁撈伝承研究― 田邊悟	千葉経済論叢		32	2005 7	401 C9
長伐期施業とスギ人工林の成長 大住克博	長期金融		92	2005 11	531 C4
長伐期施業のシミュレーション―個体ベースモデルの活用― 正木隆	長期金融		92	2005 11	531 C4
ドイツ長伐期施業の最近の動向 池田憲昭	長期金融		92	2005 11	531 C4
長伐期施業の経営分析 神崎康一 梶山恵司	長期金融		92	2005 11	531 C4
「食の安全」と食品行政 神山美智子	都市問題	96	11	2005 11	561 T2
食品安全委員会のあり方を問う 藤田由紀子	都市問題	96	11	2005 11	561 T2
食品安全行政における克服すべきダブルスタンダード 横田哲治	都市問題	96	11	2005 11	561 T2
都道府県食品安全条例の課題と展望 山口道昭	都市問題	96	11	2005 11	561 T2
群馬県における食品安全行政の展開 小澤邦寿	都市問題	96	11	2005 11	561 T2
Landsat/ETM+データを用いた関西地域の水田の植生純一次生産量の推定 古海忍 ほか	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	1	2005 10	401 D1-12
アメリカのBSE措置の評価と輸入再開の議論はどのように進められたか 新山陽子	農業と経済	71	14	2005 12	512 N10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
BSEと変異型クロイツフェルト・ヤコブ病一人への影響はどこまで解明されたか 山内一也	農業と経済	71	14	2005 12	512 N10
BSE日米交渉の舞台裏 藤井庸義	農業と経済	71	14	2005 12	512 N10
アメリカのBSE対策の実像 金成■	農業と経済	71	14	2005 12	512 N10
アメリカ国内世論はどう動いたか 田中敬子	農業と経済	71	14	2005 12	512 N10
BSEの国際基準とその論点 筒井俊之	農業と経済	71	14	2005 12	512 N10
農業環境政策の時代の到来と今後—いま環境保全型農業に求められているものは何か 古沢広祐	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
わが国における農業生産環境施策について 栗原眞	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
有機農業の推進と環境支払いへの期待—有機農業は環境支払いの対象となりうるか 徳江倫明	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
直接支払い政策の経済学—EUの直接支払いにみる 村田武	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
生活クラブ生協の環境保全型農業へのとりくみ 小沢互	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
トキの野生復帰問題を契機とした環境保全型農業のとりくみ—新潟県佐渡市 伊藤亮司	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
福島県における「環境にやさしい農業」の推進について 須田十三男	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
福岡県民と育む環境直接支払い 関康弘	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
滋賀県にみる全国初の環境直接支払制度 森野真	農業と経済	72	1	2006 1	512 N10
地場産農産物を活用した学校給食の取組と効果に関する—考察—高知県南国市を事例として— 片岡美喜	農林業問題研究	41	2	2005 9	512 N17
韓国における親環境農業政策の展開と意義 鄭銀美	農林業問題研究	41	2	2005 9	512 N17
複雑系科学からみた農協:農協の自律的發展・強化の条件 石田信隆	農林金融	58	12	2005 12	512 N3
多様性と新たな課題:集落組織の変容と改革方向 斉藤由理子	農林金融	58	12	2005 12	512 N3
農協の野菜販売戦略の類型化 尾高恵美	農林金融	58	12	2005 12	512 N3
地域水田農業ビジョンと今後の稲作 谷口信和	農林統計調査	55	11	2005 11	512 N6
地域水田ビジョンと北海道 長南史男	農林統計調査	55	11	2005 11	512 N6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
集落水田ビジョン下での集落営農の現状と課題 木村伸男	農林統計調査	55	11	2005 11	512 N6
水田作の担い手としての集落営農組織育成の現状と課題—秋田県の水田農業はどこに向かうのか— 齋藤了	農林統計調査	55	11	2005 11	512 N6
多様な可能性の追求が必要な水田農業再編—その歴史的な位置づけと方向性の模索— 大原興太郎	農林統計調査	55	11	2005 11	512 N6
ビジョン実現の要は「人づくり」—阿武地域水田農業ビジョンを中心として— 糸原義人	農林統計調査	55	11	2005 11	512 N6
米の輸出の取り組みと課題 須田勇治	農林統計調査	55	11	2005 11	512 N6
日魯漁業の冷蔵設備運用と塩魚製品開発 高宇	立教経済学研究	59	2	2005 10	401 R1
Agriculture Extension Performance in China —A Case Study of Wuhe County— 梅林海 許斐	立命館経済学	54	2	2005 7	401 R2
わが国は林業を存続させるべきか？ 和智達也	和光経済	38	1	2005 11	401 W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
製造業					
Automobile liability security law & related cabinet ordinance, ministerial ordinance and notification: including: policy conditions for automobile liability insurance, as of July 1, 2005					
		2005		2005	318 A4
「2007年問題」と製造業					
佐野哲	CIAJ journal	45	11	2005 11	514 T5
国内PDA市場における規格競争分析:製品ライフサイクルの視点から					
栗本博行	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
製品差別化に関する均衡					
早川貴	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
プラットフォーム型の事業成長—ナノテク・ビジネスの事例をもとに—					
伊佐田文彦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
市場志向のシーズ活用と製品訴求力					
東利一	クレジット研究		35	2005 10	531 K18
在中日系電子企業の国際提携:その戦略性の形成と展開—松下電器産業を事例として—					
劉曉慧	愛知大学国際問題研究所紀要		126	2005 10	401 A2-3
熟練の解体と直接的な相対的剰余価値生産					
森田成也	一橋論叢	134	6	2005 12	401 H1
グローバル化の進展と地域自動車部品メーカーの変容:世界最適調達とモジュール化の影響					
大野威	岡山大学経済学会雑誌	37	3	2005 12	401 O2-3
研究開発におけるインセンティブ—青色LED裁判ケーススタディー					
藤井大児	岡山大学経済学会雑誌	37	3	2005 12	401 O2-3
特集:エンジン産業、回復と展望					
	化学経済	52	15	2005 12	514 K15
転機を迎えたアジア化学業界の勢力地図					
井上隆一郎	化学経済	52	14	2005 11	514 K15
半導体とデバイス製造装置の新たな産業戦略を求めて:人材力が日本を足掛りに世界に向けて発揮されるために					
	機械工業経済研究報告書		H16-3	2005 3	211 K187
像情報技術の現状と展望:機械輸出の構造変化に対応した技術集積の変化と展望					
	機械工業経済研究報告書		H16-4	2005 3	211 K187
機械産業の構造変化と主要生産品目の動向把握に関する調査研究					
	機械工業経済研究報告書		H16-1-1A	2005 3	211 K187
クリーナープロダクション技術普及促進調査					
	機械工業経済研究報告書		H16-2-1A	2005 3	211 K187

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
日本におけるロジック対応独立ファンドリーの有望性 機械工業経済研究報告書			H16-3- 2A	2005 3	211 K187
産業機械における環境配慮設計の現状と課題に係る調査研究 機械工業経済研究報告書			H16-4- 1A	2005 3	211 K187
環境リスクの低い産業洗浄装置等に関する調査研究報告書 機械工業経済研究報告書			H16-4- 2A	2005 3	211 K187
わが国モノづくり産業を支える中核的人材育成強化の取り組み 機械工業経済研究報告書			H16-6- 1A	2005 3	211 K187
インドの機械産業の実力と日系製造業のアジア展開 機械工業経済研究報告書			H16-6- 2A	2005 3	211 K187
機械工業の発展と計量規制のあり方に関する調査研究 機械工業経済研究報告書			H16-6- 3A	2005 3	211 K187
2007年問題が我が国産業のものづくり力に与える影響分析 機械工業経済研究報告書			H16-6- 4A	2005 3	211 K187
導電性高分子技術のコンデンサへの応用に関する日米比較—米国特許データに基づく分析— 竹中厚雄 ほか	経営と情報(静岡県立大学)	18	1	2005 11	401 S16
Firm Size and Corporate Giving: An Exploratory Study of Japanese and American Manufacturing Firms in an American Rural Community Yukio Yotsumoto Nobuhide Hatasa	経営と制度(首都大学東京)		3	2005 10	401 T16-3
日本の自動車リサイクルの構造的限界—自動車リサイクル部品市場の未発達の要因を中心に— 杉本通百則	経営研究(大阪市立大学)	56	3	2005 11	401 O4
高度成長長期後期における家電大企業と大都市中小企業の下請関係の展開—松下電器産業(株)の下請管理を中心に— 田中幹大	経営研究(大阪市立大学)	56	3	2005 11	401 O4
地殻変動が予想される北米自動車産業と日系自動車北米現地工場の実態調査(1)—2004年9月調査を中心に— 下川浩一 ほか	経営志林(法政大学)	42	3	2005 10	401 H2-5
本格的な競争時代を迎える医薬品業界 経済の進路			524	2005 11	502 K30
工業集積を活かしたオンラインものづくりの可能性 松井啓之	経済論叢(京都大学)	175	3	2005 3	401 K12
海外製品開発拠点の能力構築と国際統合 梶山泰生	経済論叢(京都大学)	175	3	2005 3	401 K12
拡大する日本自動車メーカーの海外生産 岩見元子	国際金融		1156	2005 12	531 K11
牽制のメカニズム及びケース分析への運用—青島ビールの企業統治構造— 李東浩	国民経済雑誌(神戸大学)	192	5	2005 11	401 K8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
自動車生産拠点の中欧へのシフトとドイツの立地条件の行方:自動車部品産業の事例 古川澄明	山口経済学雑誌	54	3	2005 7	401 Y1
三菱電機の技術者の社内キャリア(2) 市原博	駿河台経済論集	15	1	2005 9	401 S23
ASEAN域内における自動車生産システム—国際分業の特徴とアジア通貨危機以降の状況変化— 菅紘章	松山大学大学院松山論叢		27	2005 3	401 M1-5
世界の盟主交代が視野に入ったトヨタのグローバル戦略 佃義夫	世界週報	86	46	2005 12	501 S5
電子商取引実施企業の事例分析～金属加工関連製造業のケース～ 中小公庫レポート		2005	3	2005 12	542 C5
不完全生産環境における工程改善を考慮した確率EMQモデルの一考察 若尾良男	東京経大会誌. 経営学		246	2005 10	401 T4-5
アジアにおける電気・電子製品の供給と市場統合 竹内順子	日本経済研究センター会報		938	2005 12	502 N11
自動車メーカーの新たな国際戦略 松島憲之	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502 N11
大分銘酒「下町のナポレオン」はこうして生まれた—三和酒類株式会社のケーススタディー— 山邑陽一	日本文理大学紀要	33	2	2005 10	401 N6-2
金型産業の新たな地平線 吉田賢正	北陸経済研究		330	2005 12	502 H5
ドイツ自動車産業におけるフレキシブル合理化とモジュール化 風間信隆	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401 M2-10
生産管理における「業務プロセスと低エントロピー源のC-Dフレームワーク」 山下洋史	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
流通業					
戦略的アーキテクチャの視点からみたサプライ・チェーン・マネジメント					
伊佐田文彦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
購買時の重視点から見た文具の商品特性と文具業界の将来					
関義雄 三井良造	クレジット研究		35	2005 10	531 K18
製造小売アパレル専門店における事業システムとグローバル・ロジスティクスについて—成熟市場における小売業のリスク分散と吸収のメカニズム—					
橋本雅隆	横浜商大論集	39	1	2005 10	401 Y9
中間流通機能の分業構造と卸構造変化—卸寡占化へのプロセスとしての中間流通機能—					
本藤貴康	横浜商大論集	39	1	2005 10	401 Y9
大規模小売店舗立地法の制定					
加藤義忠	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401 K3-3
小売業のグローバル化に関する先行研究について—調達の国際化とグローバルSCMの観点から—					
今井利絵 ほか	関東学園大学経済学紀要	32	2	2005 9	401 K43
グローバル化・取引形態の多様化に係る調査研究					
	機械工業経済研究報告書		H16-5-1A	2005 3	211 K187
小売店舗等に関する世論調査					
	月刊世論調査	37	11	2005 11	561 Y1
日本型百貨店取引慣行の嚆矢					
河田賢一	研究論集(神奈川大学)		39	2004 8	401 K2-6
百貨店取引慣行をめぐる百貨店と納入業者との関係性の考察—終戦直後から百貨店が特殊指定(1954年)されるまでの期間を対象として—					
河田賢一	研究論集(神奈川大学)		40	2005 9	401 K2-6
日本のリサイクルポート指定と中国の臨港再生資源園區建設に関する一考察—静脈物流システムの構築を巡る港湾の環境基盤機能の再探究—					
史吉平	研究論集(神奈川大学)		40	2005 9	401 K2-6
計画的な小売商業施設における通路空間の印象評定					
南学 菊池一夫	松山大学論集	17	3	2005 8	401 M1
小売取引の取引形態					
加藤篤史	青山経営論集	40	1	2005 7	401 A1-3
企業対消費者電子商取引における商流の課題					
丸山正博	拓殖大学経営経理研究		74	2005 3	401 T19-4
成長と収益を求めるトイレタリーメーカーの戦略					
藤川真一	知的資産創造	13	12	2005 12	501 C7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
佐賀小売業の構造分析 岩永忠康 楊海洋	地域経済研究センター年報 (佐賀大学)		15	2004 3	401 S5-3
流通小売業における「社会性」について—環境報告書からCSR報告書への進化を踏まえて— 中田安彦 梶浦雅己	地域分析(愛知学院大学)	44	1	2005 9	401 A6
グローバル・サプライチェーンマネジメントの進展—生産のフレキシビリティと海外市場での適応力— 李震雨	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	1	2005 10	401 D1-12
メディアが進化することで、人と街が元気になる～フリーペーパー『ぼど』の次の挑戦～ 倉橋泰	日経研月報		330	2005 12	502 N15
戦間期日本の硫安市場と流通ルート—三井物産・三菱商事・全購連を中心に— 坂口誠	立教経済学研究	59	2	2005 10	401 R1
数量割引問題に関する卸売業の最適数量割引政策—小売業が特別展示商品を取り扱う場合— 川勝英史	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	2	2005 11	401 R8-2
特集:アメリカ中間流通の再生と飛翔 流通情報			437	2005 11	541 R1
特集:インターネットと流通革新 流通情報			436	2005 10	541 R1
小売業態の再検討—高付加価値小売業の可能性 三村優美子	流通問題	41	3	2005 11	541 I1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
サービス業					
メディア・ソフトの制作及び流通の実態:調査報告書					
				2005 3	217 M12
特集:画面に見え隠れする「誘い」のテクニック ネット通販の心理学	Business data	20	253	2005 12	541 B1
地域表象としての観光・クラフト産業の開発(1)ーアパラチア地域の事例を中心にー 二神真美	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
エスニック・ツーリズムにおける観光産業と国家ー北タイ山地民とトレッキング・ツアーの事例からー 石井香世子	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
娘、息子の悲惨な「結婚適齢期」ー若者が頼る結婚相手紹介サービスー エコノミスト		83	67	2005 12	502 E1
経済学説における時間把握の差異について(4)ー比較経済学説研究:K. マルクスとL. ワルラスー 安藤金男	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	2	2005 11	401 N10
ミルトンと資本主義の勃興ー近代化の黎明ー 藤江啓子	愛媛経済論集	24	3	2005 10	401 E1-3
日本のコンテンツ産業と政策のあり方 岸本周平	一橋ビジネスレビュー	53	3	2005	401 H1-3
日本の映画産業の「ダークサイド」ー企画志向の座組戦略と信頼志向のチーム戦略の間でー 山下勝	一橋ビジネスレビュー	53	3	2005	401 H1-3
ゲートキーパーとしての出版社と編集者 佐藤郁哉	一橋ビジネスレビュー	53	3	2005	401 H1-3
日本のゲームソフト産業ーシリーズ戦略の罫ー 米倉誠一郎 生稲史彦	一橋ビジネスレビュー	53	3	2005	401 H1-3
日本と韓国のモバイル音楽ビジネスーその発展の過程とメカニズムー 武石彰 李京柱	一橋ビジネスレビュー	53	3	2005	401 H1-3
既得権益をぶっとばせ! 音楽業界に革命をーゲスト・丸山茂雄ー 米倉誠一郎 武石彰	一橋ビジネスレビュー	53	3	2005	401 H1-3
公立大学法人・国立大学法人に対する法規制の概要ーガバナンスの観点を踏まえてー 溝渕彰	下関市立大学論集	49	2	2005 9	401 S20
別府温泉における旅館業の立地と経営形態の変化 浦達雄	観光研究論集(大阪明浄大学)		4	2005	401 O24
沖縄県八重山諸島竹富島における伝統的建造物群の観光活用の特性 菊地達夫	観光研究論集(大阪明浄大学)		4	2005	401 O24
サービス業における戦略的重要情報 廣田俊郎	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401 K3-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ソフトウェア産業の動向—業務用パッケージ・ソフトウェアを中心として— 小松雄一郎	関東学園大学経済学紀要	32	2	2005 9	401 K43
グリッドコンピューティングとそのビジネス応用 安斉公士	関東学園大学経済学紀要	32	2	2005 9	401 K43
給食市場の推移と最近の動向 季刊外食産業研究		95		2005	519 K6
事業所給食—社員食堂における最近の変化 近江谷栄樹	季刊外食産業研究	95		2005	519 K6
病院給食の動向—平成17年の委託施設数は9,539か所 季刊外食産業研究		95		2005	519 K6
学校給食の動向—漸増する調理の委託比率 季刊外食産業研究		95		2005	519 K6
競争激化の中の給食企業の動向 季刊外食産業研究		95		2005	519 K6
食料需給表からみた食肉消費の変化 季刊外食産業研究		95		2005	519 K6
創造的認知アプローチによるコンテンツの製品開発プロセスに関する研究:少女マンガの事例 川又啓子	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)	8		2005 12	401 K34-2
情報技術による会話型知識プロセスの支援 渡辺光一	経済系(関東学院大学)	224		2005 7	401 K5
米国通信・メディア産業における再編・統合化の最終段階(上) 奥村皓一	経済系(関東学院大学)	224		2005 7	401 K5
特集:日本コンテンツの国際展開の促進に向けて 経済産業ジャーナル		38	11	2005 11	502 T8
コンテンツ産業振興政策 経済産業ジャーナル		38	11	2005 11	502 T8
マイクロソフトによるインテュイットに対する買収計画とオンライン・バンキング・サービス・ネットワークの構築(上) 小川敏明	公正取引	662		2005 12	502 K15
新映像産業の構造と国際展開(1):規制と保護と競争、または「文化産業の発展と国家文化安全」—中国(上海)における映像コンテンツ産業の現状分析を中心に— 石坂悦男	社会志林(法政大学)	52	3	2005 12	401 H2-2
社会人を先生に。学校も競争第一!? 週刊東洋経済		5995		2005 12	502 T4
医療費は抑制すべきか、抑制は誤りか? 吉川洋 西村周三	週刊東洋経済	5996		2005 12	502 T4
インターネットにおける消費者の情報探索行動に関する研究 金貞明	商学論纂(中央大学)	46	6	2005 8	401 C1-4
多くのリピーターを生み続ける温泉旅館—株式会社松屋旅館— 信用保険月報		48	12	2005 12	542 C9
史上初の日本人旅行者100万人突破目前 頼慈珍	世界週報	86	42	2005 11	501 S5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
旅行業法の変遷—旅行業法に改題後の1982年と1995年の改正— 廣岡裕一	政策科学(立命館大学)	13	1	2005 10	401 R2-9
都心型商業街路の活性化方策—社会実験方式に基づく合意形成のケーススタディー— 井口典夫	青山経営論集	40	1	2005 7	401 A1-3
観光産業の促進と開発途上国の経済発展 鐵和弘	静岡大学経済研究	10	2	2005 10	401 S10-4
大学教育サービスの国際化の動向と現状—4大学の事例を中心として— 桑名義晴 酒井一郎	千葉商大論叢	43	2	2005 9	401 C4
観光産業から見たお客様の観光・交流ニーズについて 高崎邦子	都市政策		121	2005 10	561 T3
大学等における知財活動に関する国の支援施策—現状と課題— 特許研究		40		2005 9	514 T1
特集:リゾート地の魅力度・将来性 専門家・消費者調査 伸びるリゾートの条件 自然、伝統プラス「発信力」 日経グローバル		39		2005 11	591 N2
特集:日本のマーケティングを変える グーグルとアマゾン—ネット消費の真の支配者— 日経ビジネス		1314		2005 10	502 N5
ワタミが競争原理で学校刷新 日経ビジネス		1320		2005 12	502 N5
カラオケ市場の活性化をめざして～総合音楽コンテンツサービス企業への拡大を図る～ 米田龍佳	日経研月報	330		2005 12	502 N15
大学経営における産学官連携 塚本桓世	日経研月報	329		2005 11	502 N15
切り取られた情報—報道とリスクコミュニケーションの実態 吉川肇子	農業と経済	71	14	2005 12	512 N10
温泉旅館を考える 山本正臣	北陸経済研究	329		2005 11	502 H5
メディアの自由における機能分化の位相(3)—再送信制度を素材として— 西土彰一郎	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	2	2005 10	401 N12
東アジアのIT産業への特化状況とその課題 小林尚朗 柿崎繁	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401 M2-10
ホスピタリティ産業の可能性—日本におけるホスピタリティ産業とその将来像— 小沢道紀	立命館経営学	44	4	2005 11	401 R2-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
運輸・通信業					
琵琶湖岸を走る鉄道ローカル線の活性化に関する調査報告書					
				2005 3	217 B9
Report on statistical survey of World Wide Web content: web content amount as an indicator of Internet development in Japan					
Chigusa Saeki ほか				2005 3	217 R4
携帯番号ポータビリティ導入のインパクト					
北俊一	CIAJ journal	45	11	2005 11	514 T5
アジアのPHS事情とウィルコム日本戦略					
鈴木貴博	CIAJ journal	45	11	2005 11	514 T5
マルコフ意思決定過程を用いたIP-電話サービス産業の収益モデルに関する研究					
韓尚憲	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
Subramanianモデルを用いたIP-電話サービス産業の収益管理モデルに関する研究					
韓尚憲	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
Corporate School and Management Philosophy from the Viewpoint of Technology Transfer					
Kuniko Mochimaru	The Josai journal of business administration	2	1	2005 3	601 J20
『愛・地球博』におけるITSの展開					
	Traffic & business	80		2005	517 T5
A Model of Adverse Selection with Imprecisely Transmitted Message					
Toshihide Muzuno	Working paper (University of Hyogo)	202		2005 6	601 W9
Shiro Hagihara					
Global Electricity Governance —Overview of the World System for Renewable Energy—					
Shinichi Kusanagi	Working paper (University of Hyogo)	203		2005 7	601 W9
The universal state space of the topological closure of an automaton-type system					
Matsumoto Toshitami	Working paper (University of Hyogo)	204		2005 9	601 W9
Irreducible Representations of Open Sets of A^ω					
Matsumoto Toshitami	Working paper (University of Hyogo)	205		2005 9	601 W9
Some properties of self-sourcing points of an automaton-type system					
Matsumoto Toshitami	Working paper (University of Hyogo)	206		2005 9	601 W9
航空サービスにおける経済的規制と社会的規制—経済評価のための政策研究—					
澤野孝一朗	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	2	2005 11	401 N10
燃料費高と環境保全					
前川弘幸	せんきょう	46	7	2005 10	517 S4
産学官連携実証実験のための無線LAN設備構築・提供などについて					
神足麻衣	パワフルかんさい	435		2005 12	516 K8
ブラジル・テレコム市場における集中と競争					
浜口伸明	ラテンアメリカ・レポート	22	2	2005	502 R2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
ペルーにおけるテレコム産業民営化の利益と課題 清水達也	ラテンアメリカ・レポート	22	2	2005	502	R2
電話サービスの発展経緯と通話利用における代替可能性—加入数と通話数に依拠する分析— 石坂春秋	亜細亜大学経営論集	41	1	2005 10	401	A7-2
形式化推進装置としてのIT 首藤聡一朗	一橋研究	30	2	2005 7	401	H1-5
公共都市交通システムの活性化の秘訣はあるか?—LRTに望まれる技術とサービス・制度との融合— 須田義大	運輸と経済	65	11	2005 11	517	U2
ライトレールとヘビーレール—路面電車と鉄道、2つのシステムの連携に向けて— 深山剛	運輸と経済	65	11	2005 11	517	U2
LRTの拡大および有効活用(活性化)のための条件—LRTの活性化のためには何が必要なのか— 大田哲哉	運輸と経済	65	11	2005 11	517	U2
これからの熊本市電 石田賢一	運輸と経済	65	11	2005 11	517	U2
鉄道運賃の実務と実際 原潔	運輸と経済	65	11	2005 11	517	U2
鉄道抵当法への3つ試論—柔軟かつ機動的な駅の再構築実現に向けて— 太田敦	運輸と経済	65	11	2005 11	517	U2
貴志川線の社会的価値と住民運動の展開 辻本勝久	運輸と経済	65	11	2005 11	517	U2
ドイツにおける地域交通助成制度とその変容 土方まりこ	運輸と経済	65	11	2005 11	517	U2
ITSと自動車交通—プローブ情報ビジネスの現状と課題 牧村和彦	運輸と経済	65	12	2005 12	517	U2
トラック運送事業における情報技術の進展 佐藤大二郎	運輸と経済	65	12	2005 12	517	U2
ITS普及への挑戦 葛西章史 佐々木浩文	運輸と経済	65	12	2005 12	517	U2
鉄道貨物輸送と地域共生 山本裕之	運輸と経済	65	12	2005 12	517	U2
空港サービスに対する航空旅客による満足度評価構造に関する考察—福岡・福島空港ブリ・サーベイに基づく考察— 大根田洋祐	運輸と経済	65	12	2005 12	517	U2
地方圏における乗合バス輸送需要に関する考察—パネルデータ分析による実証 宇都宮浄人	運輸と経済	65	12	2005 12	517	U2
高速船による日韓航路の現状—JR九州高速船株式会社の取り組み— 丸山康晴	運輸と経済	65	12	2005 12	517	U2
特集:国際物流とITビジネス 荷主と輸送		32	8	2005 11	517	N1
海運・物流企業の中間業績 荷主と輸送		32	9	2005 12	517	N1
石油危機後の日本海運—企業集中に向かって— 地田知平	海事交通研究		54	2005	517	K14

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
Globalizationと船舶融資～計画造船から貿易物資安定供給融資へ～ 原田輝彦	海事交通研究		54	2005	517	K14
海事社会の基盤整備～主として海技技術者に関する人材基盤～ 杉崎昭生	海事交通研究		54	2005	517	K14
海事教育の歴史と変遷～これからの人材育成の行方～ 井上欣三	海事交通研究		54	2005	517	K14
港湾の部分的な民営化が港湾管理に与えた影響～ランドロード型港湾における公共部門の役割～ 寺田英子	海事交通研究		54	2005	517	K14
不採算公共交通政策の経緯と課題 斎藤峻彦	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401	K3-3
日本の都市鉄道整備の一手法:神戸高速鉄道のケース 正司健一	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401	K3-3
ひとと環境にやさしい都市交通の実現を今こそ急ごう 土居靖範	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401	K3-3
道路公害と道路政策—道路政策は変わったか— 西村弘	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401	K3-3
道路貨物輸送需要と輸送ロットの分析 松澤俊雄 水谷淳	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401	K3-3
メール便の現状と課題～一般信書便市場へのメール便事業者参入の可能性～ 山本雄吾	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401	K3-3
青函トンネルの経験と日韓海底トンネル構想への示唆 安部誠治	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401	K3-3
首都建設法の制定に関する一考察(1) 長谷川淳一	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	4	2005 3	401	O4-4
首都建設法の制定に関する一考察(2) 長谷川淳一	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	1	2005 6	401	O4-4
大阪湾の港湾開発とハブ港機能の低下 浜藺研吉	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	1	2005 6	401	O4-4
コンテンツ分野における産学連携に基づく人材育成の試み 馬場章 藤原正仁	経済産業ジャーナル	38	11	2005 11	502	T8
モジュールとインターフェース、あるいはネットワークの効用 末松千尋	経済論叢(京都大学)	175	3	2005 3	401	K12
特集:少額・モバイル決済市場の攻防 月刊消費者信用		23	12	2005 12	502	S8
鉄道貨物輸送の視点からみた新幹線並行在来線問題に関する研究—「モーダルシフト」の考え方に基づく公的関与のあり方を中心として— 武井孝介	公益事業研究	57	2	2005	543	K1
コンジョイント分析によるIP電話需要の計測 木下信 ほか	公益事業研究	57	2	2005	543	K1
移動体電話需要の離散選択モデル分析 黒田敏史 依田高典	公益事業研究	57	2	2005	543	K1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
中山間地域における一般道路整備に関する研究—1.5車線の道路整備導入の意思決定過程の分析を中心に— 後藤孝夫	公益事業研究	57	2	2005	543	K1
道路トンネルの安全性 今田徹	高速道路と自動車	48	12	2005 12	517	K9
民営化新会社のこれからについて考える 桧垣亨	高速道路と自動車	48	12	2005 12	517	K9
料金不払い実験にめげないドイツGPS課金 根本敏則	高速道路と自動車	48	12	2005 12	517	K9
高速道路休憩施設におけるゴミ箱の利用実態分析 安江枝里子 ほか	高速道路と自動車	48	12	2005 12	517	K9
一般道路整備における財源の地域間配分の構造とその要因分析—都道府県管理の一般道路整備を中心に— 田邊勝巳 後藤孝夫	高速道路と自動車	48	12	2005 12	517	K9
都市交通の外部費用の内部化: ダブリンにおけるケーススタディ(上) E.ギボンズ M.マホニー	高速道路と自動車	48	12	2005 12	517	K9
機能する路上作業の現場 C.キナン	高速道路と自動車	48	12	2005 12	517	K9
高速道路の「公共性」と「採算性」 竹内健蔵	高速道路と自動車	48	11	2005 11	517	K9
高速道路のユニバーサルデザインを考える 平田賢典	高速道路と自動車	48	11	2005 11	517	K9
西日本エリアの発展のため「地域社会とともに歩む 高速道路を目指して！」 石田孝	高速道路と自動車	48	11	2005 11	517	K9
先進の道路サービスへ 田中宰	高速道路と自動車	48	11	2005 11	517	K9
道路トンネル坑口における自動車排出ガスの漏れ出し抑制—集中排気縦流換気方式における濃度および坑口漏れ出し理論の実験検証— 小松厚造 山田隆司	高速道路と自動車	48	11	2005 11	517	K9
都市間高速道路交通量の料金弾力性 谷下雅義	高速道路と自動車	48	11	2005 11	517	K9
航空機リース訴訟、課税庁が上告を断念！ 週刊T&A master			139	2005 11	551	T2
都市鉄道の混雑解消へ時間帯別運賃制度を 週刊東洋経済		5990	2005 11	502	T4	
空前の航空機ブームがやってくる:「JAPAN AS NO.1」航空機産業 日本の実力 週刊東洋経済		5995	2005 12	502	T4	
電子商取引における物流・決済統合システム構築に関する研究—韓国の現状分析を中心に— 洪承麟	松山大学大学院松山論叢	27	2005 3	401	M1-5	
情報化社会における社会構造の変化—コンピュータ変遷史序説— 辻智佐子 栗田るみ子	城西大学経営紀要	1	2005 3	401	J2-4	

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
CATVによる地域番組の加入効果 ハッ橋武明 友安弘	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401	B1
SKY神戸ー羽田間1万円に決定 神戸商工だより		626		2005 12	502	K11
Internet社会の人間関係 1ー携帯電話によるコミュニケーション方法と心理的依存性についてー 松田哲	水戸論叢	35		2003 3	401	M12
日中港湾物流の現状と問題点(下)ー大阪港・上海港の事例研究からー 登り山和希	世界経済評論	49	11	2005 11	502	S15
経済理論の端緒と体系ー大久保亮治氏との論争を総括するー 和田豊	政経研究	85		2005 11	502	S9
ハイブリッド自動車のコスト低減と業界構造の変化 風間智英	知的資産創造	13	12	2005 12	501	C7
ウェブサイトにおける統合されたマーケティング・コミュニケーション(IMC)(1)ー上場企業を対象とした実証分析ー 下村直樹	地域分析(愛知学院大学)	44	1	2005 9	401	A6
インターネット通販と消費者の知覚リスク 青木均	地域分析(愛知学院大学)	44	1	2005 9	401	A6
中国地方における基幹的な交通基盤の整備についての要望 中国経連会報		360		2005 10	502	C21
中国の市場経済化と都市公共交通体系の改革 繆里英	中国研究月報	59	10	2005 10	501	C6
交通における安全問題 村上陽一郎	都市問題研究	57	12	2005 12	561	T1
都市交通の安全へのヒューマンエラーの観点からの提言 海保博之	都市問題研究	57	12	2005 12	561	T1
道路交通と安全問題 元田良孝	都市問題研究	57	12	2005 12	561	T1
JR福知山線事故の一考察 安部誠治	都市問題研究	57	12	2005 12	561	T1
高齢ドライバーへの交通安全教育 蓮花一己	都市問題研究	57	12	2005 12	561	T1
鉄道事故の再発防止と被害者支援ー鉄道安全推進会議の取組ー 佐藤健宗	都市問題研究	57	12	2005 12	561	T1
大阪市営交通の安全のための取り組み 吉田謙吾	都市問題研究	57	12	2005 12	561	T1
規制緩和後の地域交通ネットワークにおけるバス交通の現状 青木亮	東京経大会誌. 経営学	246		2005 10	401	T4-5
情報創造連鎖のための人的要件と情報創造型企業の特徴 村山博	桃山学院大学経済経営論集	47	3	2005 11	401	M11
エアライン:国際線で全日空3冠 日経ビジネス		1317		2005 11	502	N5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
特集「道路整備と住民合意」にあたって 室田昌子	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
道路事業の環境問題と合意形成 島津康男	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
道路用地の収用と執行停止 小幡純子	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
ドイツの道路事業と住民合意の仕組み 室田昌子	日本不動産学会誌	19	2	2005	502	N21
第5世代鉄道 佐藤吉彦	汎交通	105	11	2005 11	517	H1
鎌倉の交通社会実験 高橋洋二	汎交通	105	11	2005 11	517	H1
交通政策におけるQOLの役割 藤井秀登	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401	M2-10
大手通信企業の経営分析と無形資産の意味 山口不二夫	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401	M2-10
「社会主義」と市場経済―「市場移行」からの再考― 芦田文夫	立命館経済学	54	2	2005 7	401	R2
大規模商業施設・街区の物流課題 市川隆一	流通情報		436	2005 10	541	R1
花王のサードパーティーマーチャンダイジング 糸魚川好紀	流通問題	41	3	2005 11	541	I1
伊勢湾・三河湾の海上交通の担い手として―名鉄海上観光船株式会社― 旅客船			234	2005	517	R3
情報通信技術(ICT)の経済効果に関する計量分析―情報サービスのサプライサイドからの考察― 小林稔	和光経済	38	1	2005 11	401	W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
その他産業					
指命入札制廃止と片務性は正					
	CE建設業界	54	11	2005 11	519 K2
不動産バブル、いよいよ崩壊? 新たな不動産規制の衝撃					
大江紀子	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
悪質な住宅リフォーム訪問販売等への対策について					
	経済産業ジャーナル	38	11	2005 11	502 T8
不動産のセンチメンタル価値に関する一考察—中心市街地の老舗百貨店のセンチメンタル価値—					
足立基浩	経済理論(和歌山大学)		328	2005 11	401 W1
小規模建設業の新分野進出					
鈴木正明	国民生活金融公庫調査月報		535	2005 11	502 C23
黒武者潤次					
90年代住宅ブームと米国住宅建設業の再編					
豊福裕二	三重大学法経論叢	22	2	2005 3	401 M14
投資不動産の特質と公正価値モデル					
大野智弘	産業経理	65	3	2005	551 S1
「ノンリコース化」が新しい住宅ローンのコンセプト					
新井明	週刊金融財政事情	56	47	2005 12	531 K15
植松聡介					
世界に広がる下水道再構築技術					
	週刊東洋経済		5994	2005 12	502 T4
顧客の住宅ローン選択行動について					
松家真一	住宅金融月報		646	2005 11	543 J1
中小不動産業者の動向—「地域事情に明るい身近な不動産のプロ」であり続けるために—					
小山正樹	信金中金月報	4	11	2005 11	531 Z1
土壌汚染地の評価～不動産鑑定評価及び他の評価方法の比較検討					
河合芳樹	税	60	12	2005 12	521 Z9
歯止めなきコスト競争の闇:マンション揺らす“歪み”					
	日経ビジネス		1319	2005 12	502 N5
防犯環境設計の実際の側面と課題					
山本俊哉	日本不動産学会誌	19	2	2005	502 N21
米国の住環境開発と環境デザインにおける安心感づくり					
渡和由	日本不動産学会誌	19	2	2005	502 N21
防犯に考慮した集合住宅の実態					
河村順二	日本不動産学会誌	19	2	2005	502 N21
「防犯配慮住宅」—安全で安心な住まいを求めて—					
町田眞	日本不動産学会誌	19	2	2005	502 N21

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業経済					
企業一般					
事業環境の変化をチャンスにさらなる成長をめざす					
町田勝彦	CIAJ journal	45	11	2005 11	514 T5
日本のビジネス文化:日韓交流をベースにした日韓協力の推進					
黄八洙	CUC view & vision(千葉商科大学)		20	2005 9	401 C4-4
21世紀の新たな企業経営のあり方を考える					
鍋田光男	DIR経営戦略研究	1		2004 7	541 D1
コーポレートガバナンスの意味と意義					
若杉敬明	DIR経営戦略研究	1		2004 7	541 D1
コーポレートガバナンスと特殊法人〜望まれるSVA・CSR両立経営〜					
藤島裕三	DIR経営戦略研究	1		2004 7	541 D1
企業買収家は何を狙うか					
土屋守章	DIR経営戦略研究	1		2004 7	541 D1
社会システムの変換に立ち会う企業の役割					
吉水弘行	DIR経営戦略研究	3		2005 1	541 D1
コーポレートガバナンスと経営自由度〜形と精神が伴ったガバナンス改革〜					
藤島裕三	DIR経営戦略研究	3		2005 1	541 D1
コーポレートガバナンスと企業業績〜第3回JCGRガバナンス調査から〜					
若杉敬明	DIR経営戦略研究	3		2005 1	541 D1
帝人株式会社のコーポレートガバナンス					
	DIR経営戦略研究	3		2005 1	541 D1
株式会社東芝のコーポレートガバナンス					
	DIR経営戦略研究	3		2005 1	541 D1
企業買収とコーポレートガバナンス					
原田有造	DIR経営戦略研究	4		2005 4	541 D1
公益企業のガバナンス—理論的考察—					
山重慎二	DIR経営戦略研究	4		2005 4	541 D1
上場企業のリスクマネジメントの取り組み—求められる「攻めのリスクマネジメント」—					
大村岳雄	DIR経営戦略研究	4		2005 4	541 D1
重要性増す総合的リスクマネジメント—ガバナンスの確立と企業価値の向上に向けて—					
	DIR経営戦略研究	4		2005 4	541 D1
株主の社会的責任					
若杉敬明	DIR経営戦略研究	5		2005 7	541 D1
「オムロン株式会社」のコーポレートガバナンス					
	DIR経営戦略研究	5		2005 7	541 D1
「コニカミノルタホールディングス株式会社」のコーポレートガバナンス					
	DIR経営戦略研究	5		2005 7	541 D1
企業はどう社会的責任を果たすべきか					
秋山をね ほか	ESP		403	2005 11	502 E6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
企業の社会的責任と情報公開ーゲーム理論の観点からー 渡辺隆裕	ESP		403	2005 11	502	E6
CSRは企業の利益につながるか 大橋光博	ESP		403	2005 11	502	E6
リスク管理は企業競争力を高めるか 中島茂	ESP		403	2005 11	502	E6
民間開放は経済効果をもたらすか 鎌形太郎	ESP		404	2005 12	502	E6
マーケットサイドから見たM&Aの評価 佐山展生	Exchange square	16		2005 10	532	E1
企業の知的財産戦略と知的財産権に関する法制度及び裁判の動向 牧野和夫	JCAジャーナル	52	11	2005 11	516	J1
ITビジネス企業の単純化 福井和夫	New finance	35	11	2005 11	531	C2
グローバル化・情報化と企業組織ー多面的な環境要請と多面的組織ー 王輝	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401	N14
Corporate Governance in Japan: Can you see the changes? William McCarty Makoto Toda	The Josai journal of business administration	2	1	2005 3	601	J20
人口減少に勝つ企業 エコノミスト		83	63	2005 11	502	E1
海爾とキャノンにおける特許戦略の比較 岡田広司 陳愛華	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	2	2005 11	401	N10
自己株式取得の規制緩和 堀越董	スタッフアドバイザー		189	2005 12	541	S12
会社法で強制される内部統制システムの構築・開示 スタッフアドバイザー			188	2005 11	541	S12
内部統制 前山政之	一橋ビジネスレビュー	53	3	2005	401	H1-3
集積における模倣の促進ー集積メンバー間取引関係を中心にー 金珍淑	一橋論叢	134	5	2005 11	401	H1
高付加価値を創造する知財戦略経営ー日東電工の事例ー 岡田依里	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401	Y3-3
企業分割と利益の実現 大雄智	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401	Y3-3
アジアの環境問題と企業の留意点 青山周	化学経済	52	13	2005 11	514	K15
企業・組織への責任追及ー学歴が判断に及ぼす影響ー 膳場百合子 石井晋	学習院大学経済論集	42	2	2005 7	401	G1-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
米英における両立支援策と企業のパフォーマンス(2)―両立支援策と企業パフォーマンスに関する海外文献のサーベイ― 松原光代 脇坂明	学習院大学経済論集	42	2	2005 7	401 G1-2
公益通報者保護法の概要と企業の対応について 種村泰一	関西経協	59	12	2005 12	541 K2
企業内で不正の自浄作用を機能させる仕組みの構築 氷川珠恵	関西経協	59	12	2005 12	541 K2
公益通報者保護法施行による企業内のシステムづくり 岩倉秀雄	関西経協	59	12	2005 12	541 K2
企業倫理ヘルプラインについて―企業倫理・コンプライアンス活動への反映― 久保田潤一郎	関西経協	59	12	2005 12	541 K2
「近年における立法・法改正と企業経営」: 敵対的M&Aに関する最近の立法・法改正 森信静治	関西社会経済研究所資料	05	21	2005 10	502 K61
企業としての統合と企業間関係 安喜博彦	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401 K3-3
アンケートデータと企業財務データによる信用リスクの推計―共分散構造分析による試み― 埴道守	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
特集: グローバル時代の新たな価値創造を目指して～フィレンツェ商工会議所との経済交流事業～ 京都商工会議所会報			666	2005 11・12	502 K13
協同組合の「会社化」―動向と論点 田中秀樹	協同組合研究	24	2	2005 10	544 K2
グラフ理論による企業系列の構造分析 大平純彦 小林みどり	経営と情報(静岡県立大学)	18	1	2005 11	401 S16
企業リスクマネジメント、内部統制、コーポレートガバナンス(3)―CSRとの関連において 吉川吉衛	経営研究(大阪市立大学)	56	3	2005 11	401 O4
環境適応と組織転換 亀田速穂	経営研究(大阪市立大学)	56	3	2005 11	401 O4
記念配当の柔軟性と裁量的配当政策 石川博行	経営研究(大阪市立大学)	56	3	2005 11	401 O4
現代株式会社と私有財産(1) A. バーリー ほか	経済と経営(札幌大学)	35	1	2004 10	401 S13
電子株主総会における運営上の技術的課題とその対応に関する一考察 税所哲郎	経済系(関西学院大学)		224	2005 7	401 K5
地域企業の事例研究と教材化への試み 安積淳 ほか	経済研究所所報(駿河台大学)		8	2004	401 S23-2
日本のイノベーション戦略について 小島順彦	経済同友		673	2005 10	502 K27
産業融合と企業結合 下谷政弘	経済論叢(京都大学)	175	2	2005 2	401 K12
日本的な継続的企業間関係の情報化と信頼関係 若林直樹	経済論叢(京都大学)	175	3	2005 3	401 K12

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
収益構造の変化と今後の課題 武藤泰明	月刊金融ジャーナル	46	12	2005 12	531 K12
新ビジネスモデル“収益基盤の確立”戦略 佐藤哲士 ほか	月刊金融ジャーナル	46	12	2005 12	531 K12
ワーク・ライフ・バランス実現を目指して—資生堂の次世代育成支援行動計画—((株)資生堂) 深澤晶久	月刊自治フォーラム	553		2005 10	521 J1
企業結合の現状、留意点と若干の課題—実務家の視点から 雨宮慶	公正取引		662	2005 12	502 K15
企業結合審査に関する現状評価と今後の課題～M&Aの促進に向けた改革の進展～ 日置純子	公正取引		662	2005 12	502 K15
複合国際ビジネスとグローバル経済の理論化研究 杉田俊明 ほか	甲南大学総合研究所叢書		76	2005 4	302 F23
日欧における規格の相互承認 荒木雅也	国際金融		1156	2005 12	531 K11
コーポレート・ガバナンスと情報開示・IR活動 小島大徳	国際経営論集(神奈川大学)		30	2005 11	401 K2-5
我が国における内部告発者保護制度への提言～内部告発者保護制度を通じてのコンプライアンス確立の試み～ 齋藤実	産能短期大学紀要		38	2005 6	401 S1-3
法律・措置法律・ノモス 三宅雄彦	社会科学論集(埼玉大学)		116	2005 11	401 S21
お金儲けと尊敬される企業 山田昌弘	週刊東洋経済		5993	2005 12	502 T4
対話がCSRを進化させる 谷本寛治	週刊東洋経済		5993	2005 12	502 T4
海外潮流:欧米CSR最新事情 海野みづえ	週刊東洋経済		5993	2005 12	502 T4
定款の変更、事業の譲渡等、解散・清算 相澤哲 郡谷大輔	旬刊商事法務		1747	2005 11	541 S10
会社法における債権者保護〔下〕 郡谷大輔 岩崎友彦	旬刊商事法務		1747	2005 11	541 S10
株主総会白書 2005年版—企業買収防衛策の模索と株主総会の運営— 旬刊商事法務			1749	2005 11	541 S10
特集:会社法関係法務省令案 旬刊商事法務			1750	2005 12	541 S10
株主総会判断型の買収防衛策—株主・対象会社・買収者にとってフェアな買収防衛策の試案— 香田温子 ほか	旬刊商事法務		1752	2005 12	541 S10
日本企業の差異化と手段としてのCRM戦略 佐藤公久	商学集志(日本大学)	75	2	2005 9	401 N3-4
企業共同決定制の形成について 平澤克彦	商学集志(日本大学)	75	2	2005 9	401 N3-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
資本資産評価模型における市場ポートフォリオの特性 香村俊武 野澤智	城西大学経営紀要		1	2005 3	401 J2-4
日本版LLP・LLCの概要―新たに創設された二つの事業組織制度の仕組みと活用例― 谷地向ゆかり	信金中金月報	4	12	2005 12	531 Z1
企業の社会的責任(CSR)と人権(下) 岡田仁孝	世界経済評論	49	12	2005 12	502 S15
企業の国際化とパフォーマンスの関係性(上)―日本医療用医薬品産業に関する実証分析― 林正	世界経済評論	49	12	2005 12	502 S15
企業の社会的責任(CSR)と人権(上) 岡田仁孝	世界経済評論	49	11	2005 11	502 S15
現代サービスの平均利潤、等の諸問題―川上則道氏の反論への回答(補論)― 斎藤重雄	政経研究		85	2005 11	502 S9
サービス生産をどう理解するか(再反論)―斎藤氏列举の諸論点への回答― 川上則道	政経研究		85	2005 11	502 S9
日本企業の円高対応とその帰結―中国の為替政策への示唆― 石田護	税経通信	60	15	2005 12	521 Z1
破産法・民事再生法・会社更生法の概要 岡正晶	税研	21	3	2005 11	521 Z7
小規模閉鎖会社の債権者保護について 高木邦秀	租税研究		673	2005 11	521 S2
会社法における計算規定について 秋坂朝則	租税研究		673	2005 11	521 S2
企業価値を破壊するリスクマネジメントの失敗(その1)―企業価値とリスクの定量化の試み― 後藤和廣	損害保険研究	67	3	2005 11	518 S1
“企業別組合を中心とした民衆組合”とは(下) 篠田徹	大原社会問題研究所雑誌		565	2005 12	562 S4
“企業別組合を中心とした民衆組合”とは(上) 篠田徹	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)		564	2005 11	562 S4
事後的株主総会決議の遡及的効力 藤嶋肇	大阪経大論集	56	4	2005 11	401 O6
コーポレート・ガバナンス―アソシエント・テクノロジー株式会社のケース― 鵜崎清貴	大分大学経済論集	57	4	2005 11	401 O1
わが国企業における内部統制の現状と課題～内部統制関連基準の設定を踏まえて～ 八田進二	地銀協月報		545	2005 11	531 C3
企業イメージ確立とPRの必要性―中国人といかに向き合うか 藪内正樹	中国経済	2005	11	2005 11	502 C27
企業の資金余剰と使途の変化 調査(日本政策投資銀行)			86	2005 9	531 C5
日本企業が教えてきたこと、教えてこなかったこと―グローバル経営に真に必要なこととは?― 井ノ上裕夫	東亜経済研究(山口大学)	63	4	2005 3	401 Y1-3
多角化戦略と企業価値の関連性についての実証研究―超過利益モデルとセグメント情報に基づく分析― 桜井貴憲	東北学院大学経済学論集		160	2005 12	401 T6-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
特集:日本のCSR(企業の社会的責任)					
	東洋経済統計月報	65	12	2005 12	502 T5
日本型企业モデルにおける戦略不全の構図					
三品和広	日経研月報		329	2005 11	502 N15
企業向け営業秘密管理指針					
住田孝之	日本貿易会月報		631	2005 11	516 N3
米国におけるLLCと法人格否認—出資者有限責任の再考—(2)					
井上健一	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401 M5
ホスピタリティと企業行動に関する研究—'SERVQUAL'研究を手掛かりとして—					
五十嵐元一	北海学園大学経営論集	3	2	2005 9	401 H6-3
企業の社会的責任(CRS)の展開と課題					
松浦寛	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
欧州諸国のコーポレート・ガバナンス問題					
来栖正利	流通科学大学論集. 流通・経営編	18	2	2005 11	401 R8

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業経済 多国籍企業					
資源・食糧:輸出好調で、生産国ではいま何が—日中企業の動向を探る	ジェトロセンサー	55	661	2005 12	516 K3
日欧企業の在中国子会社におけるコントロール・システムの比較研究 中村博之 ほか	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3
東アジア日系製造業の競争優位戦略の現状と課題 機械工業経済研究報告書			H16-2	2005 3	211 K187
中欧地域における日系電気・電子企業の生産・市場戦略 機械工業経済研究報告書			H16-2-2A	2005 3	211 K187
1980年代後半以降の円高の進展と日系企業による東アジア生産ネットワークの形成 中瀬哲史	経営研究(大阪市立大学)	56	3	2005 11	401 O4
「消費地生産」でアジア諸国と相互補完関係を 松下正幸	経済人	59	12	2005 12	502 K4
中国での日系企業における経営の現地化問題について 薛軍 西村豪太	国際金融		1155	2005 11	531 K11
多国籍企業の対日進出と組織能力の構築—高度成長期、ゼネラルフーズの流通チャネル政策を中心として— 桑原哲也	国民経済雑誌(神戸大学)	192	4	2005 10	401 K8
多国籍企業と東アジアの地域統合 張喬森	商学集志(日本大学)	75	2	2005 9	401 N3-4
日韓多国籍企業の東アジア生産ネットワーク—システム不可分離的發展パラダイムを超えて— 李廷珉	商学論纂(中央大学)	46	6	2005 8	401 C1-4
The Dynamic View of Capability Building at Latecomer Firms: With a Focus on the Case of Samsung's Semiconductor Sector Jaemin Kim	商学論纂(中央大学)	46	6	2005 8	401 C1-4
中国における日系企業の連結環境マネジメントに関する比較研究 表秀孝 嶋田力夫	長野大学紀要	27	2	2005 9	401 N18
日系多国籍企業のアジア展開と人的資源管理上の諸課題:エスノセントリズムの克服 白木三秀	東亜経済研究(山口大学)	63	4	2005 3	401 Y1-3
海外企業との情報交換と輸出補助金 岡島慶知	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	2	2005 11	401 R8-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業経済 中小企業					
新しい中小企業経営者教育システムの構築を目指して パワフルかんさい		435	2005	12	516 K8
中小・ベンチャー企業における製品・技術開発の実態と期待される人材 機械工業経済研究報告書		H16-6	2005	3	211 K187
中小会社における会計参与と計算書類等の役割 久持英司 経済研究所所報(駿河台大学)		8	2004		401 S23-2
COSO「財務報告に係る内部統制報告に関する中小規模公開企業向けガイダンス(公開草案)」の解説 橋本尚 月刊監査研究		31	13	2005	12 551 G1
米国の中小企業向け貸出と公的金融制度の発展(3) 高月昭年 国際金融		1154	2005	11	531 K11
広がる起業家による創業・経営支援 竹内英二 国民生活金融公庫調査月報		536	2005	12	502 C23
ベンチャー企業・新事業の成功条件とは何か 下平尾勲 産業立地		44	6	2005	11 511 S5
中小企業経営へのソリューション提案こそリレバンの本質 多胡秀人 週刊金融財政事情		56	43	2005	11 531 K15
ボーン・グローバル・ベンチャーの戦略特性 藤澤武史 商学論究(関西学院大学)		53	2	2005	9 401 K4-2
特集:中小企業が取り組む温暖化防止 商工ジャーナル		31	12	2005	12 515 S5
中小企業の人材育成はどうあるべきか 川喜多喬 商工ジャーナル		31	11	2005	11 515 S5
国際経済の潮流と中小企業—WTO・自由貿易協定・東アジア共同体— 村上敦 商工金融		55	11	2005	11 531 S5
特集:中小企業のマーケティング戦略(その2)—中小製造業のマーケティング戦略～国内で将来展望を持つ中小企業の特徴～ 堀潔 商工金融		55	11	2005	11 531 S5
中小企業「雑考」～日米欧の違い～ 三浦敏 商工金融		55	11	2005	11 531 S5
グリーン圧力が中小企業に及ぼす影響に関する実証分析—機械・金属業のケース— 在間敬子 商工金融		55	11	2005	11 531 S5
特集:中小企業のマーケティング戦略(その1)—新パラダイム下における中小製造企業マーケティングの可能性— 熊沢孝 商工金融		55	10	2005	10 531 S5
北イタリアのある中小企業家の言葉と彼らの試み 遠山恭司 商工金融		55	10	2005	10 531 S5
中小企業の収益向上に向けた定性要因の定量化モデル～「TKC研究」の実践的帰結～ 宮田矢八郎 信用金庫		59	11	2005	11 531 S3
金融機関に求められる市場の観点からの技術目利き能力—中小企業において進む技術経営に対応するために— 川北真史 信用保険月報		48	11	2005	11 542 C9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
中小企業の公的支援効果を考える 江島由裕	信用保険月報	48	12	2005 12	542 C9
補助率からみた米国中小企業庁(SBA)の保証制度の変遷 信用保険月報		48	12	2005 12	542 C9
特集:平成17年版 中小企業組合白書 大阪の中小企業			591	2005 12	542 O1
中小企業のまちすみだ発 後継者育成の新たな提案―「フロンティアすみだ塾」の展開 檜垣雅之	地域開発		495	2005 12	511 C1
中小企業の政策学:豊かな中小企業像を求めて 寺岡寛	中京大学経営研究双書		24	2005 6	342 C126
中小企業の経営革新に関する事例研究 濱田嘉一	中小企業と組合	60	11	2005 11	544 C1
日本版「LLP・LLC」とは何か?～中小企業にとっての活用方法～ 光嶋卓也	中小企業と組合	60	12	2005 12	544 C1
情報ネットワーク化と中小企業 高取敏夫	中小企業季報(大阪経済大学)		135	2005	401 O6-3
小生産者と小商人の「資本家意識」について―貨幣機能と貨幣資本による貨幣蓄蔵欲の相違― 出家健治	中小企業季報(大阪経済大学)		135	2005	401 O6-3
イノベーションと中小企業金融―ベンチャー・ファイナンス、信用補完、市場型間接金融― 村本孜	中小企業総合研究		2	2005 11	542 C14
中小企業の企業価値の創造 西山茂	中小公庫マンスリー	52	10	2005 11	542 C6
中国で新たな事業展開を志向する中小企業―中国を販売市場として捉えた事業戦略の方向性― 中小公庫マンスリー		52	10	2005 11	542 C6
中小企業の産学連携への取組みと成果の要因 岡室博之	中小公庫マンスリー	52	11	2005 12	542 C6
中小企業の業況は、緩やかな改善が続く―第187回中小企業動向調査概要― 中小公庫マンスリー		52	11	2005 12	542 C6
中小製造業の設備投資は3年連続増加の見通し―「第93回中小製造業設備投資動向調査」結果の概要― 中小公庫マンスリー		52	11	2005 12	542 C6
健康食品ブームと中小企業のビジネスチャンス―「特定保健用食品」の製造・販売に取り組む中小企業― 中小公庫マンスリー		52	11	2005 12	542 C6
中小企業の情報化と電子商取引 中小公庫レポート		2005	3	2005 12	542 C5
中小企業の情報化への対応について～第185回中小企業動向調査の付帯調査結果～ 中小公庫レポート		2005	3	2005 12	542 C5
中小企業における電子商取引の実態 中小公庫レポート		2005	3	2005 12	542 C5
小規模機械工業の針路を探る 鈴木正明 ほか	調査季報(国民生活金融公庫)		75	2005 11	502 C31
全国小企業動向調査(2005年度第2四半期)―改善傾向にある小企業の景況― 調査季報(国民生活金融公庫)			75	2005 11	502 C31

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
小企業の雇用動向調査―従業員「不足」の企業が2年連続で増加― 調査季報(国民生活金融公庫)			75	2005 11	502	C31
特集:日経ベンチャービジネス調査から ベンチャー企業生かす都道府県 新産業育成策カギ 福岡、石川など高評価	日経グローバル	40		2005 11	591	N2
特集:虚妄の大学発ベンチャー―民営化時代のタックスイーター― 日経ビジネス		1316		2005 11	502	N5
生き残る中小企業への工夫 飴久晴	北陸経済研究	329		2005 11	502	H5
ニッチ市場における食品原料メーカーの顧客創造とその成長―伊那食品工業株式会社を事例として― 岸本秀一	立命館経営学	44	4	2005 11	401	R2-4
ベンチャー・キャピタルと知的資産情報の利用可能性―情報利用者側の視点から― 付馨	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	52	3	2005 12	401	K8-16

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
経営					
特集:きたえる！法人開拓のマーケティング力	Business data	20	252	2005 11	541 B1
統合的リスクマネジメントについて					
小西龍治	DIR経営戦略研究	1		2004 7	541 D1
経営戦略と企業内教育					
吉水弘行	DIR経営戦略研究	1		2004 7	541 D1
スタティク戦略論からダイナミック戦略論へ					
河合忠彦	DIR経営戦略研究	3		2005 1	541 D1
CSRとステークホルダーコミュニケーション					
河口真理子	DIR経営戦略研究	3		2005 1	541 D1
役員の報酬と役割					
藤永恭夫	DIR経営戦略研究	3		2005 1	541 D1
ファンド資本主義の現実					
土屋守章	DIR経営戦略研究	4		2005 4	541 D1
レピュテーションと企業経営					
藤永恭夫	DIR経営戦略研究	5		2005 7	541 D1
情報セキュリティガバナンスの確立に向けて～エンタープライズ・セキュリティ・アーキテクチャ～					
五井孝	DIR経営戦略研究	5		2005 7	541 D1
コーポレート・レピュテーションーその今日的意義とマネジメントについてー					
越智慎二郎	ESP		403	2005 11	502 E6
情報セキュリティマネジメントの要点					
菅谷光啓	ESP		403	2005 11	502 E6
日本版ポイズンピルの問題点					
家田崇	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
裁量に基づく経営者の情報開示ー理論モデルのレビューー					
上枝正幸	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
Educational Management and Strategic Marketing: Introducing an Institutional Audit in Higher Education					
Michael Thomas	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
Managing Effective Staffing, Compensation, and Training in Mainland China					
Tad Lincoln	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
フロントエンド／バックエンド組織とその管理					
王輝	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
A New Approach toward Corporate Strategy Tsutomu Mishina	The Josai journal of business administration	1	1	2004 3	601 J20
The Development of Web-Based SCM Game Systems for MBA Students Taku Oshima ほか	The Josai journal of business administration	1	1	2004 3	601 J20
Advertising Media Effect Models in Japan: Part 1. An Academic Perspective of Practice Operational Models Koichi Shimizu Huang, Jenn-Jia	The Josai journal of business administration	1	1	2004 3	601 J20
Japanese-Brazilians in Globalizing Organizations: A Consideration about the Necessity for Cultural, Professional, and Superior Education Michitoshi Oishi Kuniko Mochimaru	The Josai journal of business administration	1	1	2004 3	601 J20
Empirical Research on Strategic Management Patterns in Non-Growing Industries Sang-Bum Park	The Josai journal of business administration	2	1	2005 3	601 J20
The Study of the Advertising Media Effect Models in Japan: PART 2. The Academic Perspective of the Practice Operational Model Koichi Shimizu Huang, Jenn-Jia	The Josai journal of business administration	2	1	2005 3	601 J20
監査法人が「NO」を突きつけたM&A成長戦略 山口敦雄	エコノミスト	83	65	2005 11	502 E1
「全体」が見えない組織、動けない本社：ソニーが陥った「カンパニー制」の罠 小沼靖	エコノミスト	83	65	2005 11	502 E1
プロ野球経営の損得 エコノミスト	エコノミスト	83	63	2005 11	502 E1
技術経営教育のグローバル活動 古川勇二	オペレーションズ・リサーチ	50	12	2005 12	541 O2
環境マーケティングの視点からみる日系コンビニ企業の環境経営 柯麗華	愛知大学国際問題研究所紀要	126		2005 10	401 A2-3
フロネシスとしての戦略 野中郁次郎 遠山亮子	一橋ビジネスレビュー	53	3	2005	401 H1-3
オフィス空間の物理的特徴とコミュニケーション・パターンに関する考察：先行研究における分析手法の紹介 阿部智和	一橋研究	30	2	2005 7	401 H1-5
「会社自体」の自律化と株主の疎外―片岡信之の企業支配論の検討― 村田和彦	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
サービス・ブループリンティング研究の史的展開と将来の発展方向 岡田幸彦	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
経営者の事業観の伝承における一考察(2)～吉本興業林正之助氏の事例について「遺伝子の伝承」を基にして～ 松田陽一	岡山大学経済学会雑誌	37	3	2005 12	401 O2-3
自律的組織とその統合のためのマネジメント・コントロールについての一考察 横田絵理	会計	168	6	2005 12	551 K1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
レベニューマネジメントにおける統計的手法 福地純一郎 砂見しづゑ	学習院大学経済論集	42	1	2005 4	401 G1-2
アルフィナンツ戦略の経済分析(1)—組織の経済学の視点から— 小山明宏 手塚公登	学習院大学経済論集	42	2	2005 7	401 G1-2
リスク新時代—社会通報システムとリスクマネジメント— 池田耕一	関西経協	59	12	2005 12	541 K2
組織間における長期的関係性の負の側面 馬場一	関西大学商学論集	50	3・4	2005 10	401 K3-3
組織間信頼を用いた研究の展開と課題 坂口順也	関東学園大学経済学紀要	32	2	2005 9	401 K43
情報マネジメントの来歴:小特集「経営情報システム」概説 犬童健良	関東学園大学経済学紀要	32	2	2005 9	401 K43
意思決定のためのシステム 犬童健良	関東学園大学経済学紀要	32	2	2005 9	401 K43
京セラアメーバ経営—自律的組織とその統合の視点から 谷武幸	企業会計	57	12	2005 12	551 K2
花王の組織と経営システム 挽文子	企業会計	57	12	2005 12	551 K2
自律的組織と関係性のパターン 木村彰吾	企業会計	57	12	2005 12	551 K2
情報共有と組織力の向上:IT活用能力と組織学習 機械工業経済研究報告書			H16-5	2005 3	211 K187
企業の戦略におけるアントレプレナーシップの要素—Entrepreneurial Orientationを中心に— 久保亮一	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
変革型リーダーシップ論の問題点—新たな組織変革行動論へ向けて— 東俊之	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
経営情報学部入学選抜の回帰分析 福田宏	経営と情報(静岡県立大学)	18	1	2005 11	401 S16
Cardiorespiratory Fitness and Serum Lipoprotein and Apolipoprotein Profiles in Men and Women 鈴木石松	経営研究(愛知学泉大学)	19	1	2005 9	401 A3
経営管理と生産システムに関しての一考察 深野宏之	経営研究(愛知学泉大学)	19	1	2005 9	401 A3
マネジメントにおける人間の資源化 渡邊厚代	経営研究(愛知学泉大学)	19	1	2005 9	401 A3
米国企業におけるコーポレート・レピュテーション戦略 経済広報		27	12	2005 12	502 K70
「組織」と「人」の両面からCSRを推進 原田勇	経済広報	27	12	2005 12	502 K70
3つの“際立ち”を目指したCSR 白鳥和彦	経済広報	27	12	2005 12	502 K70

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
関連複数事業所の損益の可能性 上野皓司	経済理論(和歌山大学)		328	2005 11	401 W1
経営哲学の試み 日置弘一郎	経済論叢(京都大学)	175	3	2005 3	401 K12
グループ経営を強化する地方銀行—日本の競争力—「失われた10年」の責任と今後の課題 清水啓典	月刊金融ジャーナル	46	12	2005 12	531 K12
新・経営分析(5)—仮説・検証とは— 岸本光永	月刊資本市場		243	2005 11	532 S15
新・経営分析(6)—分析の展開— 岸本光永	月刊資本市場		244	2005 12	532 S15
顧客価値にもとづく米国電力会社のブランド・マーケティング戦略の評価 蟻生俊夫	公益事業研究	57	2	2005	543 K1
資源管理で経営改善を 長谷成人	公庫月報(農林漁業金融公庫)	53	8	2005 11	531 K4
ブランド・リレーションシップの強度が広告反応に及ぼす影響 石崎徹	広告科学		46	2005 8	515 K4
広告によるブランド知識形成のメカニズム研究と広告表現 鈴木宏衛 望月裕	広告科学		46	2005 8	515 K4
広告表現の低迷—創造性を取り巻く構造と変化するビジネス環境への考察— 河島伸子	広告科学		46	2005 8	515 K4
広告映像の修辞に対する反応実験—広告映像制作支援情報システムの構築に向けて— 川村洋次	広告科学		46	2005 8	515 K4
ブランドエクイティが広告の短期的効果に及ぼす影響 前田洋光	広告科学		46	2005 8	515 K4
購入銘柄の条件—顧客価値モデルに基づく購入銘柄の特徴— 加藤雄一郎	広告科学		46	2005 8	515 K4
広告媒体としてのCSテレビ—その現状と課題— 吉本圭介	広告科学		46	2005 8	515 K4
日本の経営者のキャリアとメンター—日本経済新聞『私の履歴書 経済人1〜38巻』の分析から— 合谷美江	国際経営論集(神奈川大学)		30	2005 11	401 K2-5
対事業所サービスの中央集中について 飯盛信男	佐賀大学経済論集	38	1	2005 5	401 S5-2
学業年度—会計プロフェッションの発展(24)— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	3	2005 8	401 K6-3
ステークホルダーとの関係でみる企業の持続可能経営 高橋正子 黒川行治	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	3	2005 8	401 K6-3
事業再構築と組織・人事・購買の再編(1)—ブラザー工業株式会社とオムロン株式会社のケースを中心として— 今口忠政 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	48	3	2005 8	401 K6-3
CSRと企業価値 石崎忠司	産業経理	65	3	2005	551 S1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
成果主義実施のための個人業績評価指標の研究—アンケート調査結果の分析— 武脇誠	産業経理	65	3	2005	551	S1
再考・戦略的意思決定論～組織の適応理論を中心として～ 松本久良	産能短期大学紀要		38	2005 6	401	S1-3
公正な買収防衛策のあり方に関する論点公開 週刊T&A master			139	2005 11	551	T2
特集:地域密着型M&Aの追求 週刊金融財政事情		56	46	2005 12	531	K15
資源論アプローチと組織資源構成 對木隆英	商学集志(日本大学)	75	2	2005 9	401	N3-4
M&Aが日本の経済を活性化する 佐山展生	商工ジャーナル	31	11	2005 11	515	S5
わが社の経営(堺)—ファインフーズ株式会社— 西村正彦	商工金融	55	11	2005 11	531	S5
コンピュータビジネスをめぐる主役の変遷 森川信男	青山経営論集	40	1	2005 7	401	A1-3
感性の計測とマネジメント 戒野敏浩	青山経営論集	40	1	2005 7	401	A1-3
シミュレーションを用いた延期型SCM戦略の有効性評価 竹田賢	青山経営論集	40	1	2005 7	401	A1-3
消費者行動研究の文脈における内発的動機づけと外発的動機づけの概念規定 土橋治子	青山経営論集	40	1	2005 7	401	A1-3
コミュニケーションの本質と変容 森川信男	青山経営論集	40	2	2005 9	401	A1-3
アーニングス・マネジメントに対する市場の反応—委任状争奪戦に関する実証研究のレビュー— 伊藤大輔	青山社会科学紀要	34	1	2005 9	401	A1-4
病院の非財務測度による業績評価システムの理論的考察 山本宣明	青山社会科学紀要	34	1	2005 9	401	A1-4
新会社法の詳解 税経通信		60	14	2005 11	521	Z1
フォレットとジェームズ—マネジメント思想の哲学的基礎— 杉田博	石巻専修大学経営学研究	17	1	2005 11	401	I5
企業経営に必要な情報 藤森友明	千葉経済論叢		32	2005 7	401	C9
組織再編の事例 三宅茂久	租税研究		674	2005 12	521	S2
知的財産戦略と組織マネジメントに関する実証分析—特許権を中心に— 藤田誠	早稲田商学		406	2005 12	401	W2
なぜ自営業者になり急いだのか 加茂英司	大阪学院大学流通・経営科学論集	31	1	2005 7	401	O12-2
マーケティングと経済統制(2) 後藤一郎	大阪経大論集	56	4	2005 11	401	O6

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
関係的契約の下での投資家所有企業および従業員所有企業のコーポレート・ガバナンスの比較 萩原史朗	大阪経大論集	56	4	2005 11	401 O6
交渉担当者選択問題と国際交渉の漸進性 海老名一郎	拓殖大学経営経理研究		75	2005 8	401 T19-4
“真”グループ経営を目指して 増田有孝	知的資産創造	13	12	2005 12	501 C7
敵対的買収時代における企業価値の意義 小沼靖	知的資産創造	13	12	2005 12	501 C7
経営手法として一般化するM&Aの潮流と成功の鍵 河野俊明	知的資産創造	13	12	2005 12	501 C7
M&A後の成功の鍵となる企業統合化マネジメント 石垣政博 谷山大介	知的資産創造	13	12	2005 12	501 C7
社員の“主体化”を目指す人材マネジメント革新 正岡幸伸	知的資産創造	13	12	2005 12	501 C7
重要性高まる内部統制の調整機能—CSA(統制自己評価)による実現— 山口隆夫 宮田久也	知的資産創造	13	12	2005 12	501 C7
株主と向き合う経営—企業価値を上げる「ダイナミックオーガニゼーション・マネジメント」— 松田真一	知的資産創造	13	12	2005 12	501 C7
「おびしん地域経営塾」について—若手経営者・後継者の育成、支援 石井博樹	地域開発		495	2005 12	511 C1
“しがらみ資本主義”の弊害に関する一考察 安達巧	中央学院大学商経論叢	19	2	2005 3	401 C7-3
ビジネス法における企業の取締役会の課題に関する一考察 大槻敏江	中央学院大学商経論叢	19	2	2005 3	401 C7-3
経営組織におけるエラー管理—4M-4Eマトリックス法とm-SHELモデル— 関岡保二	中央学院大学商経論叢	19	2	2005 3	401 C7-3
経営学における経営哲学の構想—小笠原英司『経営哲学研究序説—経営学的経営哲学の構想—』に関する批判的分析:「新しさのなかの旧さ」、なぜ歴史は繰り返されようとしているのか?— 裴富吉	中央学院大学商経論叢	19	2	2005 3	401 C7-3
郷鎮企業の経営システムと流通市場適応性 鷲尾紀吉	中央学院大学商経論叢	19	2	2005 3	401 C7-3
知的連携のガバナンス・メカニズム 港徹雄	中小企業総合研究		2	2005 11	542 C14
組織内ネットワークにおける行動の誘発に関するモデル構築 佐藤剛	長野大学紀要	27	2	2005 9	401 N18
管理と戦略の環境適合にかかわる一考察 森俊也	長野大学紀要	27	2	2005 9	401 N18
異質なものに価値を見出す、人材の発掘と育成 小野豊和	東亜経済研究(山口大学)	63	4	2005 3	401 Y1-3
グローバル経営における人的資本の創出 石田成則	東亜経済研究(山口大学)	63	4	2005 3	401 Y1-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
ブランドは広告でつukれない 八巻俊雄	東京経大会誌. 経営学		246	2005 10	401	T4-5
知の国際移転と組織間学習—NUMMIの事例研究— 植木英雄	東京経大会誌. 経営学		246	2005 10	401	T4-5
Research Methods for the Study of Cross-cultural Leadership Interaction Sakae Sugai	東京国際大学論叢. 商学部編	72		2005	401	T24
"Hallyu (韓流)": A New Horizon of Korean Cultural Marketing Geon C. Shin Junichi Furukawa	東京国際大学論叢. 商学部編	72		2005	401	T24
Duties of Management: Fundamental issues of corporate governance Peter Doralt	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	7	1	2005 10	401	D1-12
ツェツチェ ダイムラークライスラー次期社長が語る「世界でM&A続けたい」 日経ビジネス		1314		2005 10	502	N5
特集: マネジメントブランディングとしてのIR 日経広告手帖		49	14	2005 11	515	N2
M&Aと企業価値防衛 渡邊顯	日本経済研究センター会報		938	2005 12	502	N11
有効な内部統制の整備と運用 橋本尚	日本貿易会月報		631	2005 11	516	N3
国内外の内部統制法制度の動向と企業の対応 神林比洋雄	日本貿易会月報		631	2005 11	516	N3
内部統制のシステム整備への企業の取り組み—(商社)住友商事／丸紅 (エネルギー)東京ガス (メーカー)帝人— 日本貿易会月報			631	2005 11	516	N3
デザイン・マネジメント研究の成果と課題 森永泰史	北海学園大学経営論集	3	2	2005 9	401	H6-3
コース・リレイテッド・マーケティングを通じたコース支援協働型インターンシップに関する一考察 世良耕一	北海学園大学経営論集	3	2	2005 9	401	H6-3
組織と市場のTC分析—其の理論と実証研究に即して 齋藤直機	北海道情報大学紀要	17	1	2005 9	401	H8
マーケティングマイオピア探究 坂本英樹	北海道情報大学紀要	17	1	2005 9	401	H8
ブランド・アイデンティティの再生—日産ブランドを事例として— 中村和彦	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	2	2005 10	401	N12
名古屋学院大学商学部独自のビジネスゲーム開発への取り組み 岸田賢次 皆川芳輝	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	42	2	2005 10	401	N12
組織と情報の活性化のための「高—低エントロピー源」に関する研究 山下洋史	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401	M2-10
動機づけプロセス解明のための組織公正理論と対人コミュニケーションの応用 山口生史	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401	M2-10
役員報酬と業績・株価 坂本恒夫	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401	M2-10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
グローバルSCMが経営成果に及ぼす影響に関する理論的・実証的研究 大石芳裕 諸上茂登	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
戦略的マス・カスタマイゼーション研究の分析枠組み 臼井哲也	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
技術評価支援システムの試作にむけて—識別関数の構成— 吉田要	立命館経営学	44	4	2005 11	401 R2-4
高等教育問題の経営学への包摂可能性—CERIの目的と政策を中心に— 玉井信吾	立命館経営学	44	4	2005 11	401 R2-4
SFAS52による換算差額の性質に関する一考察 井上定子	流通科学大学論集. 流通・経営編	18	2	2005 11	401 R8
マーケティングの社会過程 白石善章	流通情報		437	2005 11	541 R1
見えにくくなった広告の力 岸志津江	流通情報		436	2005 10	541 R1
カゴメ・ブランド価値経営に基づく野菜飲料の収益改善 寺田直行	流通問題	41	3	2005 11	541 I1
わが国における「ヘルスケア・マーケティング」展開への試論 目黒昭一郎	麗澤経済研究	13	2	2005 9	401 R9
教育用GISソフトのサーベイスーパー出店戦略分析を例として 高橋三雄	麗澤経済研究	13	2	2005 9	401 R9
変貌する人材マネジメントとガバナンス・経営戦略 労働政策研究報告書			33	2005 5	262 R71
松下幸之助と日本ビクター 平田雅彦	論叢松下幸之助		4	2005 10	541 M7
高島米峰と松下幸之助をめぐるラジオ—昭和8年までを中心に 坂本慎一	論叢松下幸之助		4	2005 10	541 M7
比較研究: ドラッカーと松下幸之助—その4・仕事と人生について 渡邊祐介	論叢松下幸之助		4	2005 10	541 M7
今日的視点から幸之助思想を訴求する歴史館特別展—「創業者メモリアルウィーク特別展」を振り返って 加藤久男	論叢松下幸之助		4	2005 10	541 M7

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
簿記・会計					
アーニングス・マネジメントとは何か―経営者による会計情報の裁量余地について―					
新美一正	Business & economic review	15	12	2005 12	502 J2
国際会計基準との同等性評価とコンバージェンスの現状					
齋藤純	DIR market bulletin	6		2005 10	502 D6
企業会計と内部統制をめぐる課題					
八田進二	ESP		403	2005 11	502 E6
条件付償還義務株式の会計処理について					
板橋淳志	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2005	21	2005 11	531 N1
CSRの概念整理と公認会計士の役割について					
住田孝之 ほか	JICPAジャーナル	17	12	2005 12	551 K4
管理会計システムの進化					
挽文子	JICPAジャーナル	17	12	2005 12	551 K4
市場のアノマリーと会計の評価					
富田知嗣	JICPAジャーナル	17	12	2005 12	551 K4
純資産の部と新株予約権の会計問題					
野口晃弘	JICPAジャーナル	18	1	2006 1	551 K4
Q&A:のれん一括償却は利益をぶれさせる					
藤田晶子	エコノミスト	83	65	2005 11	502 E1
経営革新と業績向上のための最強の武器「バランス・スコアカード」					
吉川武男	ひょうご経済戦略	26	11	2005 11	542 H1
国際基準の損益計算書とわが国の損益計算書					
新田忠誓	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
ミクロ・マクロ・ループとしての管理会計					
廣本敏郎	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
会計利益情報と課税所得情報の有用性					
米谷健司	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
CAI(Computer-Aided Instruction)による会計教育の現状と課題					
溝口周二 ほか	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3
ストック・フロー統合型環境会計の理論と実践					
八木裕之	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3
斎尾浩一朗					
ABCに基づく環境配慮設備投資のキャッシュ・フロー					
中村博之	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3
吉川武男					
米国における会計および監査上の重要性概念の展開―1930～70年代前半におけるJournal of Accountancy誌の議論から―					
前山政之	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
MFRとSEA報告					
橘晋介	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3
公会計における正味財産勘定に関する簿記的考察					
柴健次	横浜経営研究(横浜国立大学)	26	1	2005 6	401 Y3-3
FinneyとEsquerréによる資金計算書論争(その2・完)					
市村巧	岡山商大論叢	41	2	2005 10	401 O18-2
歴史から見た二つの会計観(1)―収益費用観から資産負債観への変容―					
渡邊泉	会計	168	6	2005 12	551 K1
環境会計体系再考					
國部克彦	会計	168	6	2005 12	551 K1
アメリカ政府の予算制度改革と管理会計論の展開					
藤野雅史	会計	168	6	2005 12	551 K1
記念配当の実態と配当操作の可能性					
石川博行	会計	168	6	2005 12	551 K1
株主総会活性化企業における経営者予想利益―予想利益の精度の変化と企業価値評価への影響―					
大鹿智基	会計	168	6	2005 12	551 K1
非上場会社の資産評価に関する一考察―財産税務会計からのアプローチ―					
高沢修一	会計	168	6	2005 12	551 K1
わが国のキャッシュ・フロー情報開示の動向					
鎌田信夫	会計	168	6	2005 12	551 K1
似非なる売上原価法―資産負債アプローチと収益費用アプローチの相違を考える―					
新田忠誓	会計	168	5	2005 11	551 K1
19世紀ドイツの固定勘定制とキャッシュ・フロー会計					
川端保至	会計	168	5	2005 11	551 K1
キャッシュ・フロー構造変化分析の展開					
佐藤靖	会計	168	5	2005 11	551 K1
会計選択と利益概念の関係					
中村文彦	会計	168	5	2005 11	551 K1
企業価値と特許出願数―非財務指標としての特許出願数とその意味―					
青木雅明	会計	168	5	2005 11	551 K1
間普崇					
事業区分方法の選択とセグメント情報の有用性					
浅野敬志	会計	168	5	2005 11	551 K1
石井康彦					
会計士業務における保証概念の検討					
瀧博	会計	168	5	2005 11	551 K1
中国会計基準の現状と課題―偶発事象に関連して―					
山下寿文	会計	168	5	2005 11	551 K1
相互依存性(関係性)をめぐる管理会計研究の課題					
小林哲夫	会計	168	5	2005 11	551 K1
フリー・キャッシュ・フロー概念についての一考察					
千葉雄	会計	168	5	2005 11	551 K1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
退職給付会計と現行ルールの内的な整合性 米山正樹	学習院大学経済論集	42	2	2005 7	401 G1-2
会計・監査社会の変容のインプリケーション 黒川行治	企業会計	57	12	2005 12	551 K2
自律的組織と管理会計―市場志向のマネジメントの観点から 廣本敏郎	企業会計	57	12	2005 12	551 K2
ジャストインタイム管理会計―トヨタ生産方式と整合する管理会計フレーム 河田信	企業会計	57	12	2005 12	551 K2
自律分散型組織と原価計算システム 尾畑裕	企業会計	57	12	2005 12	551 K2
企業会計原則と概念フレームワークを巡って 武田隆二	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
新会計基準と基準研究の課題―資本会計の論点を中心に 斎藤静樹	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
会社法の企業会計への影響 神田秀樹	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
会社法成立に伴う新会計基準の実務への影響 小宮山賢	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
会計基準の国際動向とわが国の制度的対応 加古宜士	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
会計基準の同等性評価とコンバージェンスへの日本の対応―想定される次のターゲットは「2009年問題」か 加藤厚	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
監査基準をめぐる動向と課題、ならびに今後の展望 山浦久司	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
内部統制をめぐる今後の展望 多賀谷充	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
株主(社員)の有限責任の処理に関する分析(その1)―資本・剰余金分配規制・計算の適正と開示 稲葉威雄	企業会計	58	1	2006 1	551 K2
エイジェンシー関係に関する会計実験に向けての研究ノート―在庫関係ゲームとモーズレイ性格検査(MPI)とを用いた準備実験― 水谷寛	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
企業会計と税法(2) 弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		102	2005 10	401 K35
従業員ストック・オプション会計の認識時の論理 鈴木大介	経営と制度(首都大学東京)		3	2005 10	401 T16-3
管理会計担当者の役割・知識・経験についての実態調査 福田淳児	経営志林(法政大学)	42	3	2005 10	401 H2-5
企業統計の新たな視点と展開 松田芳郎 菅幹雄	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
中国会計基準の研究(5)―「企業会計準則」の逐条解釈― 成瀬継男	経済と経営(札幌大学)	35	1	2004 10	401 S13

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
理論とは何か―会計理論と会計実務― 成瀬継男	経済と経営(札幌大学)	35	2	2005 3	401 S13
わが国企業の内部統制の評価及び監査の基準について 八田進二	月刊監査研究	31	13	2005 12	551 G1
急激に変化する経営環境の下、組織体の経営目標達成を支援するための内部監査のあり方 下村芳夫	月刊監査研究	31	13	2005 12	551 G1
急激に変化する経営環境の下、組織体の経営目標達成を支援するための内部監査のあり方 片山正巳	月刊監査研究	31	13	2005 12	551 G1
急激に変化する経営環境の下、組織体の経営目標達成を支援するための内部監査のあり方 西田純隆	月刊監査研究	31	13	2005 12	551 G1
内部監査の本質的機能と内部統制構築の課題〔第3章〕 細田末吉	月刊監査研究	31	13	2005 12	551 G1
企業価値を高める経営のための内部監査 月刊監査研究		31	12	2005 11	551 G1
急激に変化する経営環境の下、組織体の経営目標達成を支援するための内部監査のあり方 山崎英資	月刊監査研究	31	12	2005 11	551 G1
急激に変化する経営環境の下、組織体の経営目標達成を支援するための内部監査のあり方 平川篤子	月刊監査研究	31	12	2005 11	551 G1
関係会社監査における内部統制システムの有効性および妥当性の監査方法―関係会社監査において内部統制システムの有効性および妥当性の評価をどのように進めるか 宮田信一郎	月刊監査研究	31	12	2005 11	551 G1
内部監査の本質的機能と内部統制構築の課題〔第2章-2〕 細田末吉	月刊監査研究	31	12	2005 11	551 G1
障害者自立支援法案における利用者負担の考え方 京極高宣	月刊福祉	88	13	2005 12	561 F2
標準原価計算についての一考察―原価差異分析を中心として― 土田明德	研究論集(神奈川大学)		39	2004 8	401 K2-6
ジョンソン＝ストーレイ会計的認識論の内容とその特徴 土田明德	研究論集(神奈川大学)		40	2005 9	401 K2-6
減損対象資産の評価について 大川雅也	国際金融		1154	2005 11	531 K11
会計情報システムと複雑ネットワークに関する一考察 荒井義則	国際経営論集(神奈川大学)		30	2005 11	401 K2-5
「CSR経営会計に関する一考察」―各国の歴史的展開を中心として― 山田英俊 柳田仁	国際経営論集(神奈川大学)		30	2005 11	401 K2-5
フランスにおける中央集権的会計・予算・計画システムの解体―管理をめぐる知の分権化―(1) 中西一	佐賀大学経済論集	38	1	2005 5	401 S5-2
遙かなる道―会計基準の設定と適用― 秋山純一	産業経理	65	3	2005	551 S1
資産負債アプローチの二類型―理論モデルと実務モデル― 高須教夫	産業経理	65	3	2005	551 S1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
フランス会計における連結財務諸表公開実務の出現—会計行動と模倣理論— 徳前元信	産業経理	65	3	2005	551	S1
対応概念の意義—税効果会計を検討視座として— 大倉学	産業経理	65	3	2005	551	S1
内部統制評定にかかる監査人の判断の国際比較 町田祥弘	産業経理	65	3	2005	551	S1
電子会計帳簿の要件と帳簿組織 鈴木茂	産能短期大学紀要		38	2005 6	401	S1-3
会計認識と測定 長尾則久	鹿児島経済論集(鹿児島国際大学)	45	4	2005 3	401	K23
討議資料『財務会計の概念フレームワーク』と課税所得の計算 今村明代	鹿児島経済論集(鹿児島国際大学)	46	1	2005 6	401	K23
ストック・オプション等に関する会計基準・適用指針の公開草案について 豊田俊一 片山智二	週刊T&A master		140	2005 11	551	T2
棚卸資産の評価基準に関する論点整理が公表 週刊T&A master			137	2005 11	551	T2
リース会計、「賃貸借・オフバラ」から「売買・オンバラ」に 週刊金融財政事情		56	41	2005 10・11	531	K15
PCAOB:「財務報告に係る内部統制」監査の実施結果報告について 飯田信夫	週刊経営財務		2751	2005 12	551	K5
減損会計と時価会計—取得原価主義会計か時価会計か— 井上教授の学説を手がかりに— 孔炳龍	駿河台経済論集	15	1	2005 9	401	S23
ドイツにおける享益権の会計処理 五十嵐邦正	商学集志(日本大学)	75	2	2005 9	401	N3-4
資源消費会計提唱の理論的背景 小菅正伸	商学論究(関西学院大学)	53	2	2005 9	401	K4-2
わが国会計制度におけるキャッシュ・フロー計算書—その主要財務表たる性格の確認— 佐々木宣夫	松山大学大学院松山論叢		27	2005 3	401	M1-5
会計、商法および税法における減価償却—わが国におけるその歴史的変遷— 神森智	松山大学論集	17	2	2005 6	401	M1
キャッシュ・フロー会計における営業概念について 溝上達也	松山大学論集	17	2	2005 6	401	M1
商事信託の税制及び会計に関する研究 神田秀樹 ほか	信託研究奨励金論集		26	2005	531	S6
原価企画の進化論について 樋口浩義	水戸論叢		35	2003 3	401	M12
相続税法第64条の同族会社の行為計算の否認規定に係る一考察 橋本守次	水戸論叢		36	2004 3	401	M12
米国における原価企画の研究について 樋口浩義	水戸論叢		36	2004 3	401	M12
会計検査院の独立性をいかに強化するか—鴻池「決算革命」の動向にかかわらせて— 西川伸一	政経論叢(明治大学)	74	1・2	2005	401	M2-3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
企業情報等の開示充実に向けた課題—会計・監査・ガバナンス三位一体の改革の必要性— 八田進二	青山経営論集	40	1	2005 7	401 A1-3
IMC、アカウントプランニングのホリスティックアプローチ 小林保彦	青山経営論集	40	1	2005 7	401 A1-3
ドイツ概念フレームワークの検討—「正規の財務報告の諸原則」(草案)の意義と特徴— 齋藤真哉	青山経営論集	40	1	2005 7	401 A1-3
収益の不正計上と認識規準について—米国における調査報告と新収益認識規準の動向— 尹志煌	青山経営論集	40	1	2005 7	401 A1-3
収支分岐点分析再考—企業の経常収支構造についての考察— 千葉雄	青山社会科学紀要	34	1	2005 9	401 A1-4
擬似的ミニ・プロフィットセンター制におけるアカウンタビリティ構築に果たす管理会計情報の役割 松木智子	青森公立大学経営経済学研究	11	1	2005 9	401 A13
法人税申告書明細書(Schedule M-3)導入の意義 永田守男	静岡大学経済研究	10	2	2005 10	401 S10-4
仮装預金と預金債権者の確定基準 佐藤秀雄	税経通信	60	15	2005 12	521 Z1
新会社法における会計参与制度 藤原俊雄	税経通信	61	1	2006 1	521 Z1
附帯税の賦課処分と課税要件事実—最近の高裁判決における附帯税の賦課処分に関する検討— 中井稔	税経通信	61	1	2006 1	521 Z1
債権者・債務者をめぐる税務—債権償却、資産評価、欠損金— 中村慈美	税研	21	3	2005 11	521 Z7
破産会社をめぐる税務—私財提供等 木島裕子	税研	21	3	2005 11	521 Z7
改正破産法後の租税債権の取扱い 黒木和彰	税研	21	3	2005 11	521 Z7
信託法改正の動向と課税上の問題点 佐藤英明	税務弘報	53	14	2005 12	521 Z4
減価償却制度のあるべき姿 跡田直澄	税務弘報	53	14	2005 12	521 Z4
営業権(のれん)とマーケティング・インタンジブルの税務(その1) 細川健	税務弘報	53	14	2005 12	521 Z4
無報酬である社長の退任に伴う退職給与の現物支給と会計処理 大江晋也	税務事例研究	88		2005 11	521 Z8
再建型倒産手続により権利変更されたゴルフ会員権の譲渡所得課税 岡正晶	税務事例研究	88		2005 11	521 Z8
定期借地権に係る底地の物納と保証金、建設協力金の債務控除額 岩下忠吾	税務事例研究	88		2005 11	521 Z8
問われる減価償却制度の意義と今後のあり方 藤野信雄	税理	48	15	2005 12	521 Z5
違法所得に係る支出の経費性の認定 川田剛	税理	48	15	2005 12	521 Z5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
営業権の財産評価をめぐる最近の動向と問題点 大森健	税理	49	1	2006 1	521	Z5
建物・設備等の除却損を活用した節税効果 土屋清人 天野俊裕	税理	49	1	2006 1	521	Z5
最近の最高裁判決から実務上の問題点を考える 山本守之	租税研究		673	2005 11	521	S2
移転価格税制における取引単位営業利益法をめぐる取扱いについて 小山真輝	租税研究		673	2005 11	521	S2
M&Aと営業権(のれん)の税務 細川健	租税研究		674	2005 12	521	S2
連結納税についての実務上の留意点(その1) 田島龍一 大野久子	租税研究		674	2005 12	521	S2
将来キャッシュ・フローの予測能力について—シミュレーション手法を用いて 奥田真也	大阪学院大学流通・経営科学論集	31	1	2005 7	401	O12-2
コーポレート・ガバナンスと公正価値会計 本田良巳	大阪経大論集	56	4	2005 11	401	O6
「A社B社方式」による贈与税及び加算税賦課決定処分取消請求事件判決の検討—「偽りその他不正の行為」の意義を中心として— 小林宏之	大分大学経済論集	57	4	2005 11	401	O1
連結計算書類導入に見る商法会計規制 嶋和重	拓殖大学経営経理研究		74	2005 3	401	T19-4
確定決算(基準)主義についての一考察 岸田貞夫	拓殖大学経営経理研究		74	2005 3	401	T19-4
無形資産の会計処理 伊藤善朗	拓殖大学経営経理研究		75	2005 8	401	T19-4
帳簿閲覧権について—最高裁平成16年7月1日判決を契機として— 藤田祥子	拓殖大学経営経理研究		75	2005 8	401	T19-4
監査基準の改訂に関する意見書 地銀協月報			545	2005 11	531	C3
監査に関する品質管理基準の設定に係る意見書 地銀協月報			545	2005 11	531	C3
アナリストレポートと会計政策の価値関連性についての理論的考察 安田行宏 奥田真也	東京経大会誌. 経営学		246	2005 10	401	T4-5
貸倒引当金の会計処理と信用事業収益・費用 平澤明彦	農林金融	58	11	2005 11	512	N3
経営者の自社株保有とコーポレート・ガバナンス 斎藤進	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401	M5
包括利益およびその他の包括利益項目の情報内容分析—米国基準連結財務諸表開示企業を対象として— 久保田敬一 竹原均	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401	M5

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
事業資産適正化の会計 大和田裕	北海学園大学経営論集	3	2	2005 9	401 H6-3
環境マネジメントにおける環境会計計算書の構想 千葉貴律	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
イギリスにおける収益認識と実現概念 齊野純子	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	2	2005 11	401 R8-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
社会・環境					
世帯タイプ別にみた個人消費動向					
小方尚子	Business & economic review	15	12	2005 12	502 J2
京都議定書発効と日本経済の展望					
三橋規宏	CUC view & vision(千葉商科大学)		20	2005 9	401 C4-4
Trans-boundary Pollution and Brain Drain Migration					
Kenji Kondoh	Discussion paper series (Chukyo University)		0504	2005 9	601 D8
Trans-boundary Pollution, Optimal Transfer, and International Migration					
Kenji Kondoh	Discussion paper series (Chukyo University)		0505	2005 9	601 D8
政策形成過程における「政策技術」と「政策判断」—介護保険料設立過程を通して—					
埜下昌宏	KGPS review(関西学院大学)		5	2005 10	401 K4-31
Co-design for a new East Asia after the crisis					
H. Hirakawa	Nagoya economic studies		2	2004	331 C12
Y.-H. Kim					
高校から経済を学ぶことで職業人の自覚が育つ					
江頭進	エコノミスト	83	63	2005 11	502 E1
熟年—「年金分割」で加速する:2007年 離婚40万組—離婚率、米国に次ぐ先進国2位の衝撃—					
	エコノミスト	83	64	2005 11	502 E1
死者多数! 大気汚染の恐怖					
飯田和郎	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
地域密着型サービスの報酬と基準の考え方を提示					
	ケアマネジャー	7	11	2005 11	561 K3
瀬戸内海地域におけるリサイクル情報支援システムの構築(3)~新たな情報支援システムの構築~					
	リサーチ中国	56	675	2005 10	502 C17
イギリスにおける介護・福祉サービスの質保障のための政策の展開—2000年、2003年の監査システムの改革の意義—					
岩間大和子	レファレンス	55	10	2005 10	501 R1
ボランティアの共感と使命感					
安島進市郎	一橋研究	30	2	2005 7	401 H1-5
ソーシャル・タイプと象徴的結合の対応関係の探求—シロガネーゼの描写記事の内容分析を中心に—					
朴宰佑	一橋論叢	134	5	2005 11	401 H1
京都議定書以降の将来の枠組みのあり方					
藤本真美	外務省調査月報	2005	2	2005	591 G2
特集:水俣病問題は終わっていない—あらためて解決への前進を求める					
	環境と公害	35	2	2005 10	511 K5
イギリスにおける炭鉱閉鎖後の地域再生—イースト・ミッドランドにおける事例から					
除本理史	環境と公害	35	2	2005 10	511 K5
大島堅一					

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
公害・環境問題としてのアスベスト汚染―クボタ旧神崎工場およびその周辺地区における中皮腫患者の公表を契機として					
村山武彦	環境と公害	35	2	2005 10	511 K5
消費者行動論序説(2)～意思決定と選択 その2～					
田中洋	経営志林(法政大学)	42	3	2005 10	401 H2-5
地球温暖化と森林・木材					
松本光朗	経済		123	2005 12	502 K49
地域社会の廃棄物政策―排出要因に関する事例的考察―					
田中昇平	経済と経営(札幌大学)	35	2	2005 3	401 S13
年金一元化とその課題					
	経済の進路		525	2005 12	502 K30
アメリカの福祉改革と就労支援―カリフォルニア州を中心に―					
久本貴志	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	4	2005 3	401 O4-4
病院のコンプライアンス、保険者のモニタリング、および政府の罰則強化策―日本の医療保険制度改革に向けて―					
宮本守	経済系(関東学院大学)		224	2005 7	401 K5
瀬岡吉彦					
Pension Reform of PRC ―Incentives, Governance and Policy Options―					
Noriyuki Takayama	経済研究(一橋大学)	56	4	2005 10	401 H1-2
年金課税の実態と改革のマイクロ・シミュレーション分析					
田近栄治	経済研究(一橋大学)	56	4	2005 10	401 H1-2
古谷泉生					
講演会シンポジウム:年金問題を考える					
駒村康平 ほか	経済研究所所報(駿河台大学)		8	2004	401 S23-2
社会保障制度に対する信頼度は若い年代ほど低い 年金の財源不足には、消費税の活用が55%					
	経済広報	27	11	2005 11	502 K70
消費によるアイデンティティの形成と現代的諸問題(2)					
玉置了	経済論叢(京都大学)	175	2	2005 2	401 K12
今後の保育サービスのあり方について					
無藤隆	月刊自治フォーラム	553		2005 10	521 J1
「水害・土砂災害等に関する世論調査」の概要					
	月刊世論調査	37	12	2005 12	561 Y1
特集:検証 介護保険制度改革					
	月刊福祉	88	13	2005 12	561 F2
地域の福祉力を高めるために					
市川一宏	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2
地域福祉型福祉サービスによる地域の福祉力向上					
	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2
あきる野市における小地域活動の考え方と実践事例について					
	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2
障害分野における小規模多機能サービス拠点の取り組みとまちづくり					
	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2
子育て支援から考える地域の福祉力					
	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
防災と地域の福祉力	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2
防犯のまちづくりと地域の福祉力	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2
地域の福祉力の向上に向けた県社協の役割	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2
地域福祉支援計画と地域の福祉力	月刊福祉	89	1	2006 1	561 F2
地球温暖化対策の経済影響	佐和隆光 公益事業研究	57	2	2005	543 K1
特集:読書文化の新しい流れ	広告月報		548	2005 11	515 K2
環境教材の国際ネットワーク化	谷口文章 甲南大学総合研究所叢書		77	2005 3	392 K9
健康と福祉の社会経済学序説(上)	武井昭 高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2
環境倫理学と環境経済学	加藤尚武 高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2
人間発達に関する社会指標化についての一考察—A. センの福祉経済理論と国連開発計画「人間開発報告書」をめぐって—	田中きよむ 高知論叢. 社会科学		84	2005 11	401 K42
ポスト京都議定書の枠組み	山口光恒 三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	2	2005 7	401 K6
わが国の温暖化対策とエネルギー需要の価格弾力性について	天野明弘 三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	2	2005 7	401 K6
二酸化炭素濃度安定化における技術の役割	秋元圭吾 三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	2	2005 7	401 K6
友田利正					
技術革新と温暖化政策:エネルギー部門の技術開発における論点と対策オプション	マイケル・グラブ 三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	2	2005 7	401 K6
「自動車リサイクル法」31条をめぐる論点—新しいシステムは自動車メーカーに「リサイクルしやすい設計」を促すか?—	外川健一 三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	2	2005 7	401 K6
日本からの使用済み自動車に伴う環境負荷の増大とその防止策	鹿島茂 三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	2	2005 7	401 K6
布施正暁					
逆有償物を「廃棄物」と定義する見解に対する経済学的検討—水戸地方裁判所判決をめぐって—	細田衛士 三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	2	2005 7	401 K6
環境標準とその経済分析	大沼あゆみ 三田学会雑誌(慶應義塾大学)	98	2	2005 7	401 K6
山本雅資					
診療報酬とコスト問題	山下正喜 産業経営研究(熊本学園大学)		24	2005 3	401 K27-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
老人福祉法制定過程の介護概念に関する一考察 上之園佳子	社会学論叢(日本大学)		154	2005	11	401 N3-3
障害年金における「国民皆年金」の法理—学生無年金障害者訴訟にかかわって— 高藤昭	社会志林(法政大学)	52	3	2005	12	401 H2-2
ポイント永久不滅の年金マイレージ制を 山田昌弘	週刊東洋経済		5990	2005	11	502 T4
避けられぬ医療費増加。目指すは効率的な医療 橘木俊詔	週刊東洋経済		5989	2005	11	502 T4
厚年・共済統合より基礎年金の一元化を 田中秀明	週刊東洋経済		5992	2005	12	502 T4
年金廃止から始まる議員改革 週刊東洋経済			5988	2005	11	502 T4
環境資産と環境負債の会計と開示—アメリカ・IASBにおける会計基準の動向— 阪智香	商学論究(関西学院大学)	53	2	2005	9	401 K4-2
NPOのマネジメントに関する一考察—「パートナーシップ型ガバナンス」の構築に向けて— 甲斐朋香	松山大学論集	17	3	2005	8	401 M1
高齢者におけるリバース・モーゲージ活用額とその所得分布に与える影響の試算 鈴木亘 白石小百合	信託研究奨励金論集		26	2005		531 S6
地球の限界と持続可能な社会—「成長の限界」研究の軌跡から— 中川光弘	世界の農林水産		798	2005	11	512 F1
新たな高齢者医療制度で矛盾は解消できるか 稲毛由佳	世界週報	86	45	2005	11	501 S5
世界規模の広がり見せる鳥インフルエンザ 片山哲也	世界週報	86	49	2005	12	501 S5
冷蔵庫を事例とした日中間のグローバルリサイクルシステムの環境影響評価 小泉國茂 周瑋生	政策科学(立命館大学)	13	1	2005	10	401 R2-9
思いをカタチに現実に—環境NPOはどのように活動を組み立てるか— 堀孝弘	政策科学(立命館大学)	13	1	2005	10	401 R2-9
青山学院大学1年生における環境意識と行動(1) 三條和博	青山経済論集	57	2	2005	9	401 A1
ごみ排出行動と処理料金の計量分析 高瀬浩二	静岡大学経済研究	10	2	2005	10	401 S10-4
生活保護の現状と課題(1) 布川日佐史	静岡大学経済研究	10	2	2005	10	401 S10-4
年金改革と最低所得保障 駒村康平	租税研究		674	2005	12	521 S2
国民健康保険制度形成過程における医療利用組合運動の歴史的位置 高嶋裕子	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)		564	2005	11	562 S4
消費者購買行動把握におけるGeographic Information Systemを利用したエリアマーケティングの役割 松岡公二	拓殖大学経営経理研究		74	2005	3	401 T19-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
福祉哲学の輪郭 徳永哲也	長野大学紀要	27	1	2005 6	401 N18
福祉を考える哲学的手法—福祉哲学研究 徳永哲也	長野大学紀要	27	2	2005 9	401 N18
福祉の市場化がもたらす「市場」の特性—市場と規制の視点から 横山壽一	賃金と社会保障		1405	2005 11	562 C6
地球環境問題とわが国企業の果たすべき役割 亀山康子	電気協会報		972	2005 11	519 D2
「ホームレス」支援における居住支援—“ハウジング・ファースト”アプローチ— 中島明子	都市問題研究	57	11	2005 11	561 T1
変化するイギリスのホームレス者像と政策 岡本祥浩	都市問題研究	57	11	2005 11	561 T1
大阪市における野宿生活者(ホームレス)問題について 西崎浩二	都市問題研究	57	11	2005 11	561 T1
年金「乗り遅れ世代」は改革応援世代—郵政改革後、シフトが期待される国債と銀行— 小原篤次	投資信託事情	48	11	2005 11	532 T6
都市の環境と公共事業—道路事業の転換を圏央道から考える— 東京経済大学学術研究センター年報		5		2004	401 T4-7
未来世代に自然を残すために—環境教育に可能性はあるか— 斉藤千映美	東北開発研究		138	2005	511 T2
蕪栗沼の環境保全と自然と調和した社会の構築を目指して 戸島潤	東北開発研究		138	2005	511 T2
スウェーデンの老人ホームにおける介護サービス組織の構造—介護職員の業務内容、配置状況、勤務態勢の視点からの考察— 岡田耕一郎	東北学院大学経済学論集		160	2005 12	401 T6-2
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済—第10回: ソーシャル・キャピタルと経済成長— 稲葉陽二	日経研月報		330	2005 12	502 N15
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済—第9回: 伝統的経済学とソーシャル・キャピタル— 稲葉陽二	日経研月報		329	2005 11	502 N15
環境都市ハイデルベルク(上)～ネッカー川と環境保全～ 松田雅央	日経研月報		329	2005 11	502 N15
団塊世代の消費と貯蓄—60歳の選択 武藤博道	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502 N11
Basic Principles of Welfare and Standards of Social Work for the Elderly 硯川眞旬 硯川初代	日本文理大学紀要	33	1	2005 3	401 N6-2
高齢者に対する傾聴ボランティアの効果に関する一考察 野崎瑞樹	日本文理大学紀要	33	2	2005 10	401 N6-2
最近の環境行政とこれからの方向—地球温暖化問題を中心に— 鈴木慶	日本紡績月報		672	2005 11・12	514 N1
諸外国における年金改革—その史的発展過程の分析— 江口隆裕	年金と経済	24	3	2005 10	561 N1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
わが国年金制度の論点と国際比較 西村淳	年金と経済	24	3	2005 10	561 N1
年金制度にかんする多国間比較—OECDの動向 山田篤裕	年金と経済	24	3	2005 10	561 N1
ILO/ISSAの年金政策指導理念 渡部記安	年金と経済	24	3	2005 10	561 N1
アメリカの年金改革 菊池馨実	年金と経済	24	3	2005 10	561 N1
ラテン・アメリカ諸国の年金改革 山本克也	年金と経済	24	3	2005 10	561 N1
研究倫理について—社会福祉研究のために— 小山隆	評論・社会科学(同志社大学)		77	2005 10	401 D1-8
日本のソーシャルワークにおける文化的基盤—「世間」に生きる日本の「個人」への視点— 空閑浩人	評論・社会科学(同志社大学)		77	2005 10	401 D1-8
介護老人福祉施設における認知症高齢者へのケア技術に関する介護スタッフの重要性認識と実践頻度の比較 小松光代	評論・社会科学(同志社大学)		77	2005 10	401 D1-8
痴呆性(認知症)高齢者介護現場の現状と課題—職員が認識するケアと仕事上の負担との関連から— 種橋征子	評論・社会科学(同志社大学)		77	2005 10	401 D1-8
高齢化社会とQuality of Life (QOL)の指標化 新田功	明治大学社会科学研究所紀要	43	2	2005 3	401 M2-10
顧客サービスと賃金 大橋靖雄	労務研究	58	10	2005 10	562 R16
社会福祉法人における経営分析(上)—社会福祉法人会計制度の考察— 井出健二郎	和光経済	38	1	2005 11	401 W3

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
労働					
緊急災害と人事管理Q&A:時間外・休日労働・休業保障・雇用対策 労働災害・見舞金・安全衛生・税務処理					
				2005 6	341 K239
青少年の社会的自立と意識:青少年の社会的自立に関する意識調査報告書					
				2005 7	261 S144
人口減少時代への雇用システム改革—懸念される人材不足の深刻化と「人材立国」再建への課題—					
山田久	Business & economic review	15	11	2005 11	502 J2
特集:職業選択に悩む若者へのメッセージ—進路追跡調査35年の軌跡から					
	Business labor trend	2005	11	2005 11	562 B1
人はどのようにキャリアを築いてきたか—35年間の歩みと職業を通じた成長					
奥津眞里	Business labor trend	2005	11	2005 11	562 B1
職業選択とキャリア形成にとって何が必要か—ケーススタディーから見てくると					
	Business labor trend	2005	11	2005 11	562 B1
アジア諸国における若年層向け職業訓練政策					
	Business labor trend	2005	11	2005 11	562 B1
特集:職場のメンタルヘルス対策—アンケートと事例からみる最新事情					
	Business labor trend	2005	12	2005 12	562 B1
働く人のメンタルヘルス対策—最近の動向と新たな課題					
	Business labor trend	2005	12	2005 12	562 B1
特集:フリーターの就職・採用—課題と対策					
	Business labor trend	2005	12	2005 12	562 B1
グローバル経済における労働問題とCSR					
河口真理子	DIR経営戦略研究	5		2005 7	541 D1
「求人規模と提示賃金の関係」～日本におけるサーチフリクシヨンの源泉～					
上野有子 神林龍	ESRI discussion paper series		156	2005 11	502 D5
From The Local To The Global: Translation Processes Challenging Japanese Work Practices					
Michael Kindler	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
若年失業と積極的労働市場政策					
福島淑彦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
再生産労働力としての国境を超えた人の移動:既存研究のまとめ					
石井香世子	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
教育・訓練と若年失業					
福島淑彦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	50	1	2005 9	401 N14
総合労働政策「退職金」					
	UIゼンセンコンパス	55	11・12	2005 11・12	514 Z1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「安い労働力」はもはや夢 ベトナムやフィリピンへシフト 福島慶一	エコノミスト	83	62	2005 11	502 E1
労働市場の流動化: 抜け落ちた「敗者復活」の道 樋口美雄	エコノミスト	83	68	2005 12	502 E1
機械化の進展と雇用・労務管理の変化—イギリス石炭産業の事例— 木村牧郎	オイコノミカ(名古屋市立大学)	42	2	2005 11	401 N10
キャリア発達をもたらす生きがい感に関する研究—看護師のメンター調査を用いたモデルの検証— 小野公一	亜細亜大学経営論集	41	1	2005 10	401 A7-2
有期労働契約における期間設定と使用者の予測責任(2) 石原和子	愛知大学国際問題研究所紀要		126	2005 10	401 A2-3
日本的労務管理の再編と退職管理—中高年労働者の退職問題を中心として— 井藤正信	愛媛経済論集	23	3	2004 7	401 E1-3
ソフトウェア開発組織におけるピア評価: 非公式な人材評価情報の活用 鳥取部真己	一橋研究	30	2	2005 7	401 H1-5
学歴シグナルの精度が昇進制度に与える影響—教育制度と昇進速度の関係— 山内勇	一橋論叢	134	6	2005 12	401 H1
2007年問題と人材育成のあり方—現場力と人材育成のあり方— 八幡成美	関西経協	59	11	2005 11	541 K2
「人材確保・人材育成のための助成金の概要」 関西経協		59	11	2005 11	541 K2
「近年における立法・法改正と企業経営」: 戦後60年、正念場を迎えた雇用・労働分野の規制改革 小嶋典明	関西社会経済研究所資料	05	22	2005 11	502 K61
既婚女性の労働供給における政策グリッドコンピューティング実験 鶴飼康東 ほか	関西大学経済論集	55	3	2005 12	401 K3
京都企業における人的資源開発と社外教育の実態—質問票調査を中心に— 具承桓 久保亮一	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		8	2005 12	401 K34-2
Sustaining Professionalism in TESOL Environments Daniel Droukis	九州共立大学経済学部紀要		102	2005 10	401 K35
変化のなかの国際労働組合運動 筒井晴彦	経済		124	2006 1	502 K49
「フリーター資本主義」と公共性 森岡孝二	経済		123	2005 12	502 K49
雇用と働き方の戦後史—「労働力浪費的雇用」に着目して— 伍賀一道	経済		123	2005 12	502 K49
退職決定・年金システムおよび黄金律—はたして定年制度は必要か— 三原裕子	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	4	2005 3	401 O4-4
初職の選択が女性の生涯の就業選択に与える影響 平野光子	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	1	2005 6	401 O4-4
ジェンダーの主流化政策と構造改革による内部労働市場の変容—1990年以降の韓国金融業における女性労働の位置付けの変化を中心に— 梁京姫	経済学雑誌(大阪市立大学)	106	1	2005 6	401 O4-4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
On the Vocational Career Development and Labor Market ～A Comparative Study of Employees' Self-development Training in Japan and Taiwan (1)～ 茂木一之 王國霖	高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2
若い従業員の能力を開花させリピーターを創造 佃博志	国民生活金融公庫調査月報		536	2005 12	502 C23
労働契約の基本的諸問題―法と政策との関連において(3)― 柳澤旭	山口経済学雑誌	54	3	2005 7	401 Y1
教師としての大学教授とニート問題 広井良典	週刊東洋経済		5990	2005 11	502 T4
消費者の“王様”化で広がる労働者の受難 山田昌弘	週刊東洋経済		5995	2005 12	502 T4
団塊世代の大量退職に伴う技術者承継問題(3)～システムティックな技術・技能教育への取り組み例～ 森和義	商工振興	58	9	2005 12	502 S7
労働組合法の改正について 村田毅之	松山大学論集	17	3	2005 8	401 M1
サービス価格と雇用の短期分析 間宮賢一	松山大学論集	17	2	2005 6	401 M1
未婚女性の労働供給に関する分析―親との同居は労働供給に影響を与えているか― 高田しのぶ	人口学研究		37	2005 11	571 J2
「仕事と生活の調和」をいかに実現していくか―英国の取り組みから学ぶこと― 藤森克彦	人事院月報		675	2005 11	562 J1
特集:「国民の目線で見つめる職場の常識」 人事院月報			676	2005 12	562 J1
サービス労働、労働力価値形成の問題点 飯盛信男	政経研究		85	2005 11	502 S9
EUサービス指令案と労働問題 濱口桂一郎	生活経済政策		107	2005 12	502 S25
社会に共感され、期待される労働運動をめざして―情報労連21世紀デザイン― 城戸正己	生活経済政策		108	2006 1	502 S25
特集:改正高年齢者雇用安定法 西宮商工会議所報			612	2005 12	502 N4
組織間キャリア志向と退職金に対する意識 山本寛	青山経営論集	40	1	2005 7	401 A1-3
近年における日本の雇用保護制度改革の国際的位置(上)―もうひとつの「法と経済学」― 白井邦彦	青山経済論集	57	2	2005 9	401 A1
均衡サーチモデルを用いた二階層賃金の分析 杉浦裕晃	青森公立大学経営経済学研究	11	1	2005 9	401 A13
特集:2007年問題にこう対応する 多様化する雇用形態と税務 税務弘報		54	1	2006 1	521 Z4
社会運動的労働運動と生協労働運動の交叉 手島繁一	大原社会問題研究所雑誌		565	2005 12	562 S4

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
内職・家内労働研究の課題と分析視角 高野剛	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)		564	2005 11	562	S4
派遣労働者と法 鈴木芳明	大分大学経済論集	57	4	2005 11	401	O1
若者雇用問題と求められる企業の姿勢 谷口恒明	中小企業と組合	60	11	2005 11	544	C1
平成16年雇用動向調査結果の概況―離職率16.1%、昨年と横ばいに(厚生労働省)― 中小企業と労働問題		452	2005 10	542	C11	
平成16年高年齢者就業実態調査結果の概況―60歳以上を雇用の事業所が過半数(厚生労働省)― 中小企業と労働問題		452	2005 10	542	C11	
監督指導による賃金不払残業の是正結果(平成16年度)について―都内183企業が67億円を遡及支払い(東京労働局)― 中小企業と労働問題		453	2005 11	542	C11	
民間給与実態統計調査の概要―民間給与所得者数は5,271万人、前年比0.4%の増加(国税庁)― 中小企業と労働問題		453	2005 11	542	C11	
労働争議事例集・385―懲戒解雇のリベート受領社員が退職金払えと― 中小企業と労働問題		454	2005 12	542	C11	
労働力人口の高齢化と中小企業―なぜ中小企業は高齢者就業の場となれるのか― 柴山清彦	中小企業総合研究	2	2005 11	542	C14	
若者の就労をめぐる問題と社会的自立支援の課題―フリーター・ニートを中心に― 児美川孝一郎	賃金と社会保障	1407	2005 12	562	C6	
関心高まる雇用・労働分野におけるCSRの推進～ISOも「労働CSR」の国際規格策定をめざす～ 溝上憲文	賃金事情	2487	2005 11	562	C5	
2005年版職種別賃金:主要109職種の賃金実態 賃金事情		2487	2005 11	562	C5	
ホワイトカラーの役職別賃金と教育、医療系50職種の賃金 賃金事情		2486	2005 11	562	C5	
2006年版 地域別賃金データ 賃金事情		2488	2005 12	562	C5	
コスト優先で増大する請負労働者の実態を探る 溝上憲文	賃金事情	2489	2005 12	562	C5	
非典型雇用の動向―パート、派遣労働者の賃金・雇用― 溝上憲文	賃金事情	2489	2005 12	562	C5	
ホームレス問題と雇用政策―その限界と可能性を問う― 福原宏幸	都市問題研究	57	11	2005 11	561	T1
1980年代の山形県における全通労働運動(7・完) 岩本由輝	東北学院大学経済学論集	160	2005 12	401	T6-2	
労働経済事情の地域差(7)―地域労働経済指標の関連分析― 市野省三	統計	56	11	2005 11	581	T1
知的創造サイクルを活性化する人材育成への取り組み 川上溢喜	特許研究	39	2005 3	514	T1	
雇用は世界で多様化 ザック・マイルズ	日経ビジネス	1315	2005 11	502	N5	

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号	
女性活用:出産退職者ゼロの秘密 日経ビジネス			1316	2005 11	502	N5
変わる働き方:もう会社に縛られない 日経ビジネス			1317	2005 11	502	N5
集団生活不適応生徒に対する心理教育的支援 杉山雅宏	日本文理大学紀要	33	1	2005 3	401	N6-2
パートタイマーの組織化の意義—基幹労働力化と処遇整備に注目して 本田一成	日本労働研究雑誌	47	11	2005 11	562	N1
職場における労働者のプライバシーをめぐる法律問題 砂押以久子	日本労働研究雑誌	47	10	2005 10	562	N1
個人情報保護法と労働関係—実務上の観点から 岩出誠	日本労働研究雑誌	47	10	2005 10	562	N1
成果主義導入における従業員の公正感と行動変化 開本浩矢	日本労働研究雑誌	47	10	2005 10	562	N1
高齢化と雇用・賃金の展望 田口さつき	農林金融	58	11	2005 11	512	N3
社会的企業と若者の失業問題 中川雄一郎	農林金融	58	12	2005 12	512	N3
地方労働委員会の労働者委員推薦制度の法的性格—権利性、法的利益および法的保護について— 大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		355	2005 9	401	S4
就職相談からの提言—本学の就職相談で見てきたこと— 能勢三興	彦根論叢(滋賀大学)		355	2005 9	401	S4
労働手段の再定義によせて 千田忠男	評論・社会科学(同志社大学)		77	2005 10	401	D1-8
カナダの労働組合組織率 土屋直樹	武蔵大学論集	53	2	2005 12	401	M5
学生の就職と能力開発支援活動の試行的取り組みに関する報告 坂本英樹 ほか	北海道情報大学紀要	17	1	2005 9	401	H8
アジア諸国における職業訓練政策:若年層を中心に 労働政策研究報告書			29	2005 4	262	R71
人材・雇用の面からみた事業再生:5社の事例研究から 労働政策研究報告書			30	2005 5	262	R71
失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究 労働政策研究報告書			31	2005 5	262	R71
CSR経営と雇用:障害者雇用を例として 労働政策研究報告書			32	2005 5	262	R71
パートタイマーと正社員の均衡処遇:総合スーパー労使の事例から 労働政策研究報告書			34	2005 5	262	R71
ニートの現状と今後 小杉礼子	労働調査		436	2005 10	562	R10
ニート支援の現場から—NPO「育て上げ」ネット— 工藤啓	労働調査		436	2005 10	562	R10

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
ニート問題の解決にむけて 木下哲郎	労働調査		436	2005 10	562 R10
若者の就職支援の現状と課題—東京しごとセンターの取組みから— 芝威	労働調査		436	2005 10	562 R10
中高年フリーターの増加とその影響 芥田知至	労働調査		436	2005 10	562 R10
労働経済の動き(国内・海外) 労働統計調査月報		57	9	2005 9	562 R9
労働経済の見通しと企業の対応—労働経済動向調査(平成17年8月)結果の概況— 労働統計調査月報		57	9	2005 9	562 R9
都道府県別賃金、労働時間及び雇用の動き—平成16年毎月勤労統計調査地方調査結果の概要— 労働統計調査月報		57	9	2005 9	562 R9
CEO基本テキスト6 矢野俊介	労務研究	58	11	2005 11	562 R16
日本における最低賃金の経済分析 労務研究		58	11	2005 11	562 R16
若年者就労意識調査 労務研究		58	11	2005 11	562 R16
百貨店経営環境の変化と賃金課題 山口洋子	労務研究	58	10	2005 10	562 R16
ホワイトカラーの業績賃金 肥後文雄	労務研究	58	10	2005 10	562 R16
今、なぜ賃金研究か 平野文彦	労務研究	58	10	2005 10	562 R16
「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会報告書」を読む 労務事情		42	1087	2005 11	562 R21

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
人口					
第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第一次報告書				2005 4	261 K123
Factors of Late Marriage: A Survival Analysis on Life Course for Marriage in Japan Junya Tsutsui	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
人口の高齢化:学際的アプローチの可能性 ビクトリア・ハインド・ル 堀口朋亨	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
人口減少社会の「光と影」—人口減少の現実と危機感を構造改革の好機に— 井口武雄	経済同友		674	2005 11	502 K27
視点を変えた少子化対策 片山善博	月刊自治フォーラム	553		2005 10	521 J1
子ども・子育て応援プランの策定について 月刊自治フォーラム		553		2005 10	521 J1
少子化をめぐる研究の課題と展望 阿藤誠	人口学研究		37	2005 11	571 J2
テンポとカンタム—Ryder指標と簡易法の比較 原俊彦	人口学研究		37	2005 11	571 J2
外国人関係の2統計の比較 石川義孝	人口学研究		37	2005 11	571 J2
人口移動率の間接推計:移動率の推計に関するColorado会議(2004年)から 南條善治	人口学研究		37	2005 11	571 J2
確率的手法に基づく出生率の将来推計 加藤久和	政経論叢(明治大学)	74	1・2	2005	401 M2-3
人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査—人口減少、少子高齢化が与えるマイナスの影響が大きいと答えた企業は6割超(独立行政法人労働政策研究・研修機構)— 中小企業と労働問題			453	2005 11	542 C11
少子高齢社会に向けた子ども—高齢者の世代間交流の促進に関する市町村の取り組み—長野県における保育園の中高年・高齢者保育サポーター事業の展開— 福島忍	長野大学紀要	27	2	2005 9	401 N18
共役変換による核型密度推定について 竹内宏行	東京国際大学論叢. 経済学部編		33	2005	401 T24-3
祖父母から子どものいる世帯への経済的支援—孫へのプレゼントこづかいについて— 上枝朱美	東京国際大学論叢. 経済学部編		33	2005	401 T24-3
行政記録による人口統計 西村善博	統計	56	12	2005 12	581 T1
岐路に立つ中国の人口政策 中谷隆之	日経研月報		329	2005 11	502 N15

論文名(書名) 著者名		雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次		請求記号	
アメリカのベビーブーム:何故長く続いたか		麗澤経済研究	13	2	2005	9	401	R9

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
情報科学・統計					
暗号アルゴリズムにおける2010年問題について					
宇根正志 神田雅透	IMES discussion paper series. J (日本銀行)	2005	22	2005 11	531 N1
数量化理論1類における偏相関係数					
中山功	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
統計解析環境Rについて					
鎌田亨	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	2	2005 3	401 N14
特集:研究発表会から見たOR研究動向					
	オペレーションズ・リサーチ	50	11	2005 11	541 O2
MATLABクローンによる大域的最適化(2)―Octaveで作る改訂単体法―					
久野誉人	オペレーションズ・リサーチ	50	11	2005 11	541 O2
離散最適化に対する高速な厳密アルゴリズム					
岡本吉央	オペレーションズ・リサーチ	50	11	2005 11	541 O2
ゴミ収集車の巡回経路表示システムに関する研究					
川中子敬至	オペレーションズ・リサーチ	50	11	2005 11	541 O2
ロジスティクス概念の戦略的拡張―ロジスティクス起点ビジネスモデルとロジスティクスブランディング―					
原田保	クレジット研究		35	2005 10	531 K18
2000年中日国際産業連関表の推計					
藤鑑	岡山大学経済学会雑誌	37	3	2005 12	401 O2-3
スキャンパネル・データを用い文脈効果を考慮したアイデアル・ポイント・モデルによるジョイント・スペース分析					
杉田善弘	学習院大学経済論集	42	1	2005 4	401 G1-2
極小平衡提携集合を求める新アルゴリズム					
大平純彦 末松俊明	経営と情報(静岡県立大学)	18	1	2005 11	401 S16
経済統計の読み方と将来展望					
美添泰人	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
日本の経済社会統計:どう変えていくのか					
舟岡史雄	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
方法転換期を迎えた国勢調査					
濱砂敬郎	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
統計データのより高度な利用に向けて					
松井博	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
統計の改革のあるべき「方向」を求めて					
竹内啓	経済セミナー		611	2005 12	502 K23
ユーザーから見た日本の統計の問題点					
樋浩一	経済セミナー		611	2005 12	502 K23

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
「物理現象→生命現象→心理現象」の一連のプロセスの統一的説明～シュレーディンガー方程式をみたす波動関数の確率性の純化(2)					
池田宗彰	経済学季報(立正大学)	55	1	2005 9	401 R3
IT革命と国際社会の行方(1)					
福井千鶴	高崎経済大学論集	48	2	2005 9	401 T12-2
接続産業連関表の作成—平成2-7-12年接続産業連関表—					
橋本博徳	産業連関	13	3	2005 10	511 I1
持続可能な消費社会の検討—1985-90-95接続環境分析用産業連関表を用いた環境家計簿の要因分解—					
篠崎美貴 ほか	産業連関	13	3	2005 10	511 I1
コンピュータリテラシーおよびマルチメディア教育におけるフリーソフトウェアの活用					
豊田雄彦 ほか	産能短期大学紀要		38	2005 6	401 S1-3
準重複対数の法則とLindelöf予想					
中嶋眞澄	鹿児島経済論集(鹿児島国際大学)	45	4	2005 3	401 K23
オープンソースソフトウェアの経済分析					
市川哲郎	駿河台経済論集	15	1	2005 9	401 S23
エア・エクスプレス・ロジスティクスに関する一考察—インテグレーターによる3PLの展開を中心に—					
石川実令	商学論纂(中央大学)	46	6	2005 8	401 C1-4
ITスキル標準におけるCBTシステムの対応について					
鳥居鉦太郎	松山大学論集	17	3	2005 8	401 M1
イギリスの統計地域—各種統計地域の定義と設定—					
穴戸邦彦	松山大学論集	17	2	2005 6	401 M1
マスタースケジューリングにおけるボトルネックを考慮した最適余裕期間の基本構造に関する研究					
木内正光 ほか	城西大学経営紀要		1	2005 3	401 J2-4
Attributions for Personal Achievement Outcomes among Japanese, Chinese, and Turkish University Students					
R. A. Brown ほか	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
Evaluative Ratings of Selected Japanese Emic Trait Descriptors					
R. A. Brown	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
知識移転を妨げる要因への対応					
石塚浩	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
内集団奉仕的帰属に関する研究—韓日ワールドカップ・サッカー大会における日本と韓国の結果の帰属—					
佐久間勲	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
原パターンを近似できるという拘束条件付き最小自乗ノルムパターンモデルの、会話音声・動画像処理への応用					
鈴木昇一	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
正規直交性を満たす類似度関数SMに積分核が存在するか？					
鈴木昇一	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
知識工学におけるcertainty factorによる多段階認識過程の評価					
鈴木昇一	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
パターン(画像、音声)から感性情報を計量できる一般的な方法(視野を考慮して構成された類似度関数SMの応用)					
鈴木昇一	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
メディアと子ども(1)					
友安弘	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
学校評価の現状と問題点					
中條安芸子	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
A complexity analysis of a smoothing method for $P^*(\kappa)$ -LCP 堀田敬介	情報研究(文教大学)		33	2005 7	401 B1
インターネット利用状況に係わる統計資料と分析事例 荒木万寿夫	青山経営論集	40	1	2005 7	401 A1-3
openMosixとLTSPによるネットワークブートを利用したクラスタリング 湊信吾	石巻専修大学経営学研究	17	1	2005 11	401 I5
情報コースの教育改革について 賀島豊 ほか	中央学院大学商経論叢	19	2	2005 3	401 C7-3
情報とコンピューティング(抜粋) 和田勉	長野大学紀要	27	2	2005 9	401 N18
経済インディケータについて—GDPは今後とも中心的インディケータであり続けるか?— 北山直樹	統計	56	11	2005 11	581 T1
生活のインディケータ 井出満	統計	56	11	2005 11	581 T1
文化のインディケータ 勝浦正樹	統計	56	11	2005 11	581 T1
社会開発のインディケータ 鈴木春子	統計	56	11	2005 11	581 T1
統計からみた我が国の高齢者 作田大輔	統計	56	11	2005 11	581 T1
平成16年全国消費実態調査:単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果の概要 岩田典子	統計	56	11	2005 11	581 T1
行政情報の統計への活用について—諸外国における行政情報の統計への活用の現状と日本の課題— 森博美	統計	56	12	2005 12	581 T1
行政記録の活用と法令上の課題について 植松良和	統計	56	12	2005 12	581 T1
—建築動態統計調査における—建築着工統計調査 山室眞二	統計	56	12	2005 12	581 T1
政府統計の整備の視点 舟岡史雄	統計情報	54	11	2005 11	501 T4
民間機関による統計作成と結果公表の現状(その5) 山田茂	統計情報	54	11	2005 11	501 T4
民間機関による統計作成と結果公表の現状(その6) 山田茂	統計情報	54	12	2005 12	501 T4
中国GDP統計の信頼性と経済の実力 高橋克秀	日本経済研究センター会報		937	2005 11	502 N11
Kullback-Leiber情報量に基づく格付け情報の比較方法の提示 萩原統宏	明治大学社会科学研究所紀要	43	1	2004 10	401 M2-10
GS1システムとEPCglobalネットワークシステムの今後の展開 流通とシステム			125	2005	541 R2
ピラミッド組織構造の同階層内関係追加に関する確率モデル—期待総頂点間短縮経路長の最大化— 澤田清	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	14	2	2005 11	401 R8-2

論文名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	年月次	請求記号
完全K分木型組織構造の同階層内リエゾン配置に関する理論的研究 澤田清 高尾義明	流通科学大学論集. 流通・経営編	18	2	2005 11	401 R8